

令和5年度

決算施策成果説明書

湯河原町

目 次

1	決 算 の 概 要		
(1)	総 括	1
2	一 般 会 計		
(1)	概 要	8
(2)	施 策 成 果	11
3	特 別 会 計		
(1)	国民健康保険事業特別会計	19
(2)	介護保険事業特別会計	19
(3)	後期高齢者医療特別会計	20
4	企 業 会 計		
(1)	水道事業会計	22
(2)	温泉事業会計	22
(3)	下水道事業会計	22
5	各 種 決 算 の 状 況		
(1)	会計別決算総括表	25
(2)	一般会計決算収支	27
(3)	町税決算内訳	34
(4)	財政力の状況	35
(5)	目的税の使途状況	39
(6)	地方消費税交付金(社会保障財源)の使途状況	39
6	会計別主要事業の概要		
(1)	一 般 会 計	40
(2)	特 別 会 計	50
(3)	企 業 会 計	52

1 決算の概要

(1) 総括

令和5年度湯河原町一般会計ほか各会計の決算をご審議いただくに当たり、その成果をご説明申し上げます。

我が国の経済情勢の先行きについては、長期化するロシアのウクライナ侵攻等を背景とした国際的な原材料価格の上昇等による物価高の影響を受けるも、ポストコロナの経済体制に移行しつつあり、総合経済対策の進捗に伴い、官民連携した賃上げを始めとする所得環境の改善や企業の設備投資意欲の後押し等が相まって、民間需要主導の経済成長が期待されております。

国では、今後も人口減少が継続し、人手不足、地域社会の維持など、様々な社会課題の深刻化が懸念される中においては、デジタル技術を活用して経済社会全体の効率性・生産性を高め、持続可能な経済社会を構築していくための新たな総合的な経済対策を行っていくとしております。

本町におきましては、歳入では、ふるさと納税による、まちづくり寄附金や財政調整基金及びまちづくり基金からの繰入金が増額などにより、自主財源全体では対前年度7.6%の増となりました。一方、依存財源では、新型コロナウイルスワクチン接種に係る国庫支出金が大きく減額していますが、国税の増収に伴う各交付金及び地方交付税の増額と合わせ、普通建設事業費の増に伴い町債の借入額が増加したことなどにより、依存財源全体では、1.0%の増となりました。

全般として、国税収入が増加するなど国内経済に回復基調が見られるところではありますが、町税では対前年度1.0%の減となり、景気回復を実感するには至っていないところでございます。

このような状況の中、本町では国の交付金制度を活用し、「湯河原町まち・ひと・しごと創生総合戦略プラン」の基本目標に向けた事業や施策を実施し、地方創生の推進を図ってまいりました。併せて、最少の経費で最大の効果を上げられるよう、事務事業評価を実施するとともに、PDCAサイクルを検証することで、更なる効率的な行財政運営を図り、保健・医療・福祉・介護など、社会保障制度の充実に向けた各種サービスの水準を確保してまいりました。

今後も見込まれる人口減少、少子化・高齢化のさらなる進展や、頻発化・激甚化する災害への対応など、社会環境の変化に対応しながらも、本町の豊かな

自然環境や温泉、歴史・文化などの地域資源を活用し、町の活性化を図っていくため、町の総合計画「ゆがわら2021プラン」で掲げた、町の将来像「湯けむりと笑顔あふれる四季彩のまち 湯河原」の実現に向けて、各種事業を展開してまいりましたので、その成果の概要につきまして、5つの基本目標に沿ってご説明申し上げます。

第1の「魅力と活力にあふれにぎわいのあるまちづくり」のための施策では、観光資源の拡充・整備として、イベント等については、湯河原の元気を取り戻すため、「やっさまつり」をはじめ、「梅の宴」、「さつきの郷」、「もみじの郷」など四季折々の魅力ある観光行事について、その開催規模をコロナ禍前の状況に戻し、本町への集客を図りました。加えて新たな観光資源の整備として、星ヶ山にコキアの郷づくり事業を実施しました。

また、周遊型謎解き宝探しイベントを令和4年度に続き開催し、町内の観光施設や商店などを周遊していただくことで、地域全体の活性化を図りました。

名物料理・商品の開拓として、湯河原ブランドとして認定する「made in ゆがわら」認定事業において、魅力ある特産品をPRするとともに、ふるさと納税の返礼品としても全国に発信し、販路の拡大に努めました。

歴史的・文化的資源の発掘、活用として、湯河原文学賞事業を実施し、全国から俳句作品の募集をするほか「吟行会」を開催することで、文学の町としてのイメージ向上を図りました。

観光資源の発掘と情報の収集では、ロケツーリズム推進事業において、テレビの持つ影響力やインターネット関連の映像コンテンツの拡散力を活用し、特に若年層に対して本町の魅力を届けるため、メディア向けのワンストップ窓口を設置し、メディアへの露出を増やすことで、観光情報発信の活性化、観光宣伝の強化に努めました。令和5年度においては78件の問い合わせを受け、34件のロケが行われ、本町のメディア露出がより一層広がりました。

地域産業の振興として、商工業関連団体間の連携・交流強化では、「ぶらん市」をはじめとした駅周辺地域におけるイベントや商工会青年部が実施した「湯河原駅前ツリー設置事業」に対する事業費の助成、創業の支援や事業拡大につながるセミナーの開催や新たな販売チャンネルの開拓を行うための事業発展支援事業、地域商店街の活性化を目的として「湯河原温泉地域商品券」の発行助成、梅の宴入園者の町内滞留時間を増やすことで、消費の拡大を促すべく入園料金

キャッシュバック事業などを実施しました。

また、町内経済の活性化及び住環境の向上を図るために、住宅の改修・改良などのリフォーム工事、ブロック塀などの組積造の撤去等や住宅庭木の伐採にかかる費用の一部を補助しました。加えて、物価高に苦しむ町内事業者、農業者等に対し、国の交付金を活用した原油価格高騰対策支援を実施し、65歳以上の高齢者には経済対策及び交通弱者対策として、一人1,000円分のクーポンを2回配布しました。

農業生産基盤の整備では、有害鳥獣等の被害対策を実施しました。また、神奈川県と連携し、広域農道の整備を引き続き推進するとともに、新たな名所「フラワーロード」として、多くの方に愛される農道を目指し、既に開通している広域農道沿いに河津桜を植栽しました。

林業基盤の整備では、地域水源林整備の5か年計画に基づいた間伐等や幕山保安林地域整備事業として、湯河原梅林内の下刈り、剪定、散策路等の維持管理を行いました。

第2の「**ともに支え合い笑顔で暮らせるまちづくり**」のための施策では、健康増進・食育の推進として、「第2期湯河原町健康増進計画・食育推進計画」に基づき、健康寿命を延ばすことを目的に、ライフステージごとの健康づくりを進める事業を実施しました。

母子保健の推進では、これまでも湯河原町母子保健型子育て世代包括支援センターにおいて、助産師や保健師等が各家庭の状況に合わせて面接や家庭訪問を行うなど、切れ目のない支援を実施してまいりましたが、更に国や県と連携して妊娠時から出産・子育てまでの一貫した伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊娠届出時に5万円相当、出生届出時に5万円相当の合計10万円相当の経済的支援を実施しました。

予防対策において、各種検診の推進では、40歳以上の方を対象に健康教育、健康相談、がん検診及び肝炎検査等を実施したほか、後期高齢者医療制度の対象者にご長寿健康診査を行いました。

感染症対策の推進では、国・県その他関係団体と連携して、新型コロナウイルスワクチン接種体制の確保に努めました。

共生社会の実現として、「第2期湯河原町地域福祉計画」に基づき、地域の様々な福祉の課題を明らかにし、多様化・複雑化する地域福祉ニーズに応えるため、

地域福祉の拠点となる湯河原町社会福祉協議会を支援しました。

また、物価高に苦しむ低所得世帯等に対する支援として、国の施策に基づき給付金を支給しました。

地域会館の活用促進では、宮上会館の建替工事及び城堀会館の改修工事を実施しました。

児童福祉・子育て支援の充実では、「第2期湯河原町子ども・子育て支援事業計画」に基づき、自然とやさしさの中で健やかに子どもが育つまちの実現を目指し、子育て支援センターを中心としたワンストップによる子育て支援を推進するため、一時預かり事業、子育てサロン運営事業、ファミリーサポートセンター事業を展開するとともに、子育てや子どもの育ちに関する様々な相談に応じ、支援の充実を図りました。加えて、子育てしやすい環境づくりに向けて、次世代を担う子どもの健やかな成長を応援するため、乳児を養育している家庭に宅配による紙おむつ等の支給を行うとともに、高校生の通学定期券購入費の一部を補助することで経済的負担の軽減を図りました。

小児医療費助成では、中学校修了までの入院及び通院にかかる医療費の自己負担分を助成するとともに、各自治体による助成対象年齢や助成内容に差が生じることがなく、全国どこにいても、同じ水準で医療費助成が受けられるよう、引き続き、国などに法的制度化を要望しました。

また、令和7年度から11年度までを計画期間とする「第3期湯河原町子ども・子育て支援事業計画」の策定に向けたアンケート調査を実施しました。

障がい児者福祉では、障がい児者が地域で生き生きと暮らしていくための環境づくりとして、国・県の制度に基づく障がい者自立支援給付等事業や重度障がい者への医療費助成等を行うとともに、町独自の制度である在宅重度障がい者等への福祉タクシー利用助成を行うことで、通院や外出にかかる経済的な負担の軽減を図りました。

また、令和6年度から8年度までを計画期間とする「第7期湯河原町障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画」を策定しました。

高齢者福祉では、「高齢者が安心と生きがいを実感できるまちづくり」を推進するため、外出支援サービス事業、老人クラブやシルバー人材センターの活動支援、高齢者健康増進事業などを実施し、高齢者の安心と健康増進を図りました。

また、令和6年度から8年度までを計画期間とする「第9期湯河原町介護保険事業計画」を策定しました。

第3の「**四季彩と暮らしが調和した安全・安心のまちづくり**」のための施策では、地球温暖化防止対策として、太陽光発電システム等の住宅用スマートエネルギー設備の設置に対して補助を行いました。

土地利用では、都市と自然が調和した秩序ある土地利用の形成を図り、一体的なまちづくりを実現するため、都市計画区域に関する基本的な方針を示す「都市計画区域マスタープラン」の改訂に伴う基礎資料の作成を行いました。

また、温泉場エリアにおいて、民間建物の修景整備に係る費用の助成を行い、観光資源として風情ある街なみづくりの推進に努めました。

都市公園の整備では、公園長寿命化計画に基づき、桜木公園及び海浜公園の遊具の更新等を行うとともに、令和4年度に引き続き、若宮公園の整備を行いました。

また、川端公園の再整備の検討を行うため、実施設計を委託しました。

ごみ収集体制の充実では、町内全域を民間委託し、日常排出されるごみ収集の効率化を図りました。

し尿・浄化槽汚泥処理体制の充実では、熱海市に委託し、適正処理を実施することで、安定的なし尿・浄化槽汚泥の処理を行いました。

安全・安心の実現では、台風や大雨被害の激甚化により生命、身体及び財産などに被害が生じるおそれのある立木について、倒木を未然に防ぐため、危険木等の除去費用の一部を補助しました。

防災対策の推進では、防災のための備蓄計画に沿って食糧や避難生活に必要な物資などを購入しました。

消防救急では、有事の際の初動対応の迅速化を図るため、消防本部に非常用電源設備を整備するとともに、車両及び搭載資機材の損耗、経過年数等を考慮し、火災活動や救急救助活動において、各小隊との情報の一元化を図り現場の指揮命令、安全管理等の中枢を担うための指揮車を更新したほか、屈折はしご付消防自動車の分解整備を実施し、消防・救急救助の現場において迅速かつ適切に対応できる体制の構築に努めました。加えて、奥湯河原分署のシャワー室の個室化改修を行い、消防職員の勤務環境の向上を図りました。

また、元日に発生した能登半島地震の被災地に対し、国の要請により緊急消

防援助隊神奈川県隊として、消防職員を派遣し、人命救助活動に従事しました。また、神奈川県と連携し、町一般職を派遣し、被災地支援に協力しました。

公共交通網の充実では、コミュニティバス及び予約型乗合い交通「ゆたぼん号」を運行し、高齢者や交通弱者の支援、公共交通不便地域の改善を図りました。

第4の「**生涯を通じて学び豊かな心を育むまちづくり**」のための施策では、教育内容の充実として、小中学校等外国語活動推進事業において、言語に関する能力の基盤を養い、言語や文化について体験的に理解を深めるとともに、積極的にコミュニケーションを図る姿勢の育成を図りました。

また、学校教育の充実として、学習等の補助や学校生活を支援するスタディーサポート、外国語教育の外国語指導助手、特別支援学級への介助員、学校図書館への司書の配置などに取り組み、教育活動の充実を図りました。

教育施設・設備・整備の推進として、国のGIGAスクール構想に基づき整備したICT環境を活用しながら、ICT支援員による教職員の授業設計等に関する支援を行いました。

また、湯河原小学校及び吉浜小学校の開校150周年に当たり、記念式典を開催するとともに、湯河原小学校ではプールの塗装を、吉浜小学校では渡り廊下の改修を行いました。

新たに小学校・中学校に入学する子どもたちを町全体でお祝いするため、対象の児童・生徒に新入学祝金を給付しました。

生涯教育では、生涯学習・スポーツの拠点となる、図書館、美術館、ヘルシープラザなど各施設において、引き続き感染症対策を講じ、安心して利用できるよう努めるとともに、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となっていた町民大学を再開しました。

第5の「**みんなで作る自立と協働のまちづくり**」のための施策では、広報広聴活動の充実として、行政情報を積極的かつ的確に公表するため、広報ゆがわら、ホームページ、メールマガジン、エフエム熱海湯河原、tvk地上デジタル放送のデータ放送による情報提供を実施しました。

行政事務の効率化や行政サービスの向上、多様化・高度化する町民ニーズへ対応するため、既存の地理情報システムをリニューアルし、町民への情報発信を強化するとともに、町民からの情報提供の一つとして、スマートフォンなど

から施設等の不具合を通報できるシステムを導入しました。

行政運営では、目標管理型人事評価制度を定着させることにより、適正な人事管理を行うことで、円滑な行政運営を図りました。

また、今後の役場庁舎の整備に向け、庁舎整備基金を新設し、積立てを行いました。

財政運営では、自主財源の安定的な確保に努めるとともに、効率的かつ効果的な事業を展開しました。また、「ふるさと納税」については、引き続き多くの皆様から応援していただけるよう、様々な手法をもって本町の魅力を広くPRしました。

以上、主な事業などについてご説明申し上げましたが、これらの事業が円滑に遂行できましたのも、議員の皆様をはじめ関係各位のご理解とご尽力の賜物と深く感謝申し上げます。

決算の詳細につきましては、決算書のとおりでございますが、各会計別に施策の成果をご説明申し上げます。

2 一般会計

(1) 概要

令和5年度の一般会計の決算は、歳入総額114億5,192万円、歳出総額110億7,027万円で、歳入歳出差引額は、3億8,165万円となり、繰越明許費に係る翌年度繰越額を除いた実質収支は、2億8,778万円となりました。

また、前年度繰越金を除く単年度収支では、2億5,653万円の赤字（前年度は9,168万円の赤字）となり、財政調整基金の積立てを考慮した実質単年度収支は、3億5,650万円の赤字となりました。

ア 歳入の状況

歳入決算額は、前年度に対し4億9,929万円（4.6%）の増額となりました。

主な内訳は、町税が37億845万円、地方交付税が20億9,232万円、国庫支出金が12億3,355万円、繰入金が8億7,672万円などです。

前年度に比べ増額となった主なものは、繰入金が3億1,206万円（5.3%）、寄附金が2億1,948万円（55.5%）、町債が1億1,430万円（46.5%）、地方交付税が5,830万円（2.9%）となっております。

これに対し、減額となった主なものは、国庫支出金が2億1,255万円（△14.7%）、繰越金が5,461万円（△8.0%）、町税が3,839万円（△1.0%）、財産収入が2,596万円（△34.6%）となっております。

なお、町税等の自主財源は、63億6,108万円で、前年度に比べ4億4,889万円の増額となりました。これは、ふるさと納税による、まちづくり寄附金の増、並びに財政調整基金及びまちづくり基金からの繰入金の増などによるものです。

また、自主財源比率は、55.5%と前年度と比べ1.5ポイントの増となっております。

イ 歳出の状況

歳出決算額は、前年度に対し7億4,490万円(7.2%)の増額となりました。

主な性質別内訳は、人件費が24億3,026万円、物件費が20億9,568万円、補助費等が17億6,196万円、扶助費が13億1,581万円、繰出金が11億1,711万円などであります。

前年度に比べ増額となった主なものは、普通建設事業費が2億1,171万円(57.0%)、物件費が1億9,124万円(10.0%)、扶助費が1億5,124万円(13.0%)、人件費が9,420万円(4.0%)、となっております。

これに対し、減額となった主なものは、災害復旧費が2,018万円(△95.1%)、積立金が636万円(△0.7%)となっております。

目的別の主な内訳では、民生費が33億4,931万円、総務費が24億4,522万円、衛生費が14億2,883万円、教育費が8億7,717万円、公債費が8億5,865万円などとなっております。

ウ 財政状況の推移

経常収支比率は、人件費、公債費などの経常経費充当一般財源(63億5,697万円)が3,989万円(0.6%)の増額に対し、町税、普通交付税などの経常一般財源の総額(62億2,365万円)は4,542万円(0.7%)の減額となったため、101.9%(臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合102.9%)となり、前年度の100.8%に比べ1.1ポイント増加しました。

令和5年度の本町の経常収支比率は、人件費、公債費の増に加えて、諸物価の上昇、原油価格高騰に伴う光熱水費の増嵩などを受けて、前年度県内市町村平均93.3%を上回り、財政の硬直化が見られたところです。

公債費比率は、6.7%で、前年度の6.2%に比べ0.5ポイント増加し、依然として高い水準となっております。

また、起債制限比率(3か年平均)は、5.7%で、前年度の4.9%に比べ0.8ポイント増加しました。

このほか、公債費に準ずる債務負担行為、一部事務組合負担金、公営企業会計への繰出金（公債費分）、などの準元利償還金も加味して算出される実質公債費比率（3か年平均）は7.1%となり、前年度の6.0%に比べ1.1ポイント増加しました。

なお、町債残高は、借入額（3億6,000万円）が元金償還額（8億2,499万円）を下回り、4億6,499万円減の94億2,029万円となり、地方債残高比率（標準財政規模との比較）は、155.1%と前年度の164.9%に比べ9.8ポイント減少しました。

財政調整基金は、3万円の利子分を積み立てたほか、後年度への財政調整分として、2億円を積み立てましたが、3億円を取り崩したため、年度末残高は10億5,555万円となりました。残高比率は17.4%と前年度の19.3%に比べ1.9ポイント減少しました。

また、町債管理基金の年度末残高は243万円となっております。

歳出の詳細につきましては、会計別主要事業の概要に示したとおりでございますが、次頁から目的別にその大要についてご説明いたします。

(2) 施策成果

議会費では、議会基本条例を規範とし、議会本会議映像のテレビ中継（44万円）やインターネットによる議会会議録の公開を行い、身近に感じる議会及び開かれた議会に努めました。また、議会の審議内容や活動状況を町民の皆様にお知らせするため、議会報を年4回発行（197万円）しました。

I C T（情報通信技術）を活用し、会議資料等をタブレット端末で管理（136万円）できるよう政治活動の推進を図りました。

総務費では、職員の健康管理としてストレスチェック（96万円）を実施し、メンタルヘルス不調を未然に防止し、快適な職場環境を目指すことで住民サービスの向上が図れるよう努めました。また、公用車に電気自動車を導入するに当たり、充電設備の整備を行うなど役場庁舎の機能強化に努めました。

まちづくり寄附金「ふるさと納税」については、まちづくり寄附金推進事業（2億8,087万円）として、本町を応援いただけるよう各種媒体を通じてP Rを行ったほか、寄附者への返礼品等の送付を行いました。

公共交通網の整備では、交通弱者の移動の確保や交通不便地域の解消を目的にコミュニティバス及び予約型乗合い交通「ゆたぼん号」（235万円）を運行しました。

雇用確保支援事業（186万円）として、高齢者及び子育て後の女性をターゲットに雇用支援を行いました。

誰もが主役のプラットフォームマッチング事業（5,998万円）では、多世代交流拠点の改修工事を行い、利便性の向上を図り、子どもを見守る体制を整備したほか、移住者や関係人口の増加・創出等を図りました。

草の根技術協力事業（1,894万円）では、J I C A事業を活用し、高齢者福祉・介護分野における技術協力及び人材循環を目指し、タイ王国との相互協力を図りました。

観光資源と特産品の融合プロジェクト事業（300万円）では、「湯河原みかん」を本町の特産品として広く周知し、農業の活性化や地域の子どもの育成を推進しました。

高齢者おでかけクーポン発行事業（1,787万円）では、経済対策及び交通弱者対策として、65歳以上の高齢者に一人当たり1,000円分のクーポン券を

2回配布しました。

統合型GIS整備事業（2,404万円）では、既存の地理情報システムにごみステーションや都市計画図などを加え、町民や事業者をはじめ、町への転入者、移住希望者に対して情報発信できるようリニューアルし、町内の道路の破損や道路照明灯の不点灯などをスマートフォンなどから通報できる「モバイル通報システム」を導入しました。

国内外親善交流推進事業（578万円）では、本町と姉妹都市関係にあるオーストラリアポートスティーブンス市及び友好親善都市関係にあるイタリアティヴォリ市との相互交流を実施しました。

安全・安心な暮らしを守るため、令和6年度に小学校へ入学する児童に防犯ブザーを配布（6万円）したほか、防犯カメラの設置費用の一部を助成（23万円）しました。また、台風や大雨被害の激甚化により生命、身体及び財産などに被害が生じるおそれのある立木について、倒木を未然に防ぐため、危険木等の伐採費用の一部負担（518万円）を行いました。

町内経済の活性化及び住環境の向上を図るため、住宅のリフォームやブロック塀などの組積造の撤去、住宅庭木の剪定などを行う場合に、その費用の一部を補助（779万円）しました。

税務関係では、口座振替での納付を奨励する町税口座振替納付推進事業（202万円）、適正な評価額の算出のための固定資産（土地）評価事業（792万円）、課税資料として貴重な大絵図の補修及び電子データ化（289万円）を実施しました。

住民課窓口において、書かない窓口を整備（1,910万円）することで、利用者の利便性向上、住民課フロアの混雑緩和及び待ち時間の短縮を図りました。

民生費では、社会福祉として、地域福祉の拠点となる湯河原町社会福祉協議会を支援（2,553万円）しました。

物価高に苦しむ低所得世帯等に対する支援として、国の施策に基づき給付金を支給しました。

高齢者福祉では、長寿健康祝金等贈呈事業（441万円）、敬老のつどい開催事業（135万円）を実施するとともに、湯河原町シルバー人材センターに

対する活動支援（３３０万円）や、温泉施設、マッサージ、パークゴルフ場及びヘルシープラザの利用を助成する高齢者健康増進事業（４０３万円）を実施することで、高齢者の健康増進と生きがいづくりの推進を図りました。

また、引き続き、介護・生活支援事業（３８１万円）として、寝たきりなどで、一般の公共交通機関を利用することが困難な方を病院や施設等に送迎する外出支援サービスや、介護サービス事業の就労予定者などを対象に介護職員初任者研修費用の一部助成を行うとともに、物価高騰下において、中重度の要介護高齢者等を在宅介護する介護者に対し、家族介護者応援給付金（３４７万円）を支給しました。

障がい児者福祉では、身体障がい者更生援護給付事業（６，３００万円）、障がい者自立支援給付等事業（４億５，６４５万円）、地域生活支援事業（２，６１８万円）により、障がい児者の日常生活及び社会生活への支援を推進し、福祉のさらなる増進を図りました。

また、令和６年度から８年度までを計画期間とする「第７期湯河原町障がい福祉計画・第３期障がい児福祉計画」を策定（２４２万円）しました。

地域福祉会館においては、宮上会館の新築建替え（９，４９５万円）、城堀会館の耐震補強を含めた大規模改修（１億４，８６４万円）、門川会館の壁面タイル改修工事（１，６５０万円）を行いました。

子育て支援では、子育て支援センター事業を中心としたワンストップによる子育て支援を展開するため、一時預かり事業、子育てサロン運営事業及びファミリーサポートセンター事業などを実施し、支援体制の充実を図りました。また、小児医療費助成では、中学校修了までの入院及び通院にかかる医療費の自己負担分を助成するとともに、各自治体による助成対象年齢や助成内容に差が生じることがなく、全国どこにいても、同じ水準で医療費助成が受けられるよう、引き続き、国などに法的制度化を要望しました。

多世代の人々がそれぞれの持ち味を発揮し共創できる場づくりを通じて、誰もが自分の可能性を信じ、挑戦し、応援し合える社会の実現を目指すことを目的に多世代共創コミュニティを実施運営する一般社団法人ユガラボに対して運営費の補助（２５０万円）を行いました。

また、町独自の施策として、子育てしやすい環境づくりに向けて、次世代を担う子どもの健やかな成長を応援するため、乳児を養育している家庭に、宅配

により紙おむつ等を支給（４３６万円）するとともに、高校生の通学定期券購入費の一部を補助することで経済的負担軽減を図りました。

特別会計への繰出金として、国民健康保険事業特別会計（１億９，５６６万円）、介護保険事業特別会計（４億５，８１８万円）及び後期高齢者医療特別会計（４億５，９４７万円）に拠出しました。

衛生費では、救急医療対策として、休日など町内の医療機関の休診日における初期救急医療体制及び二次救急医療体制を確保するため、救急医療推進対策事業（６００万円）及び広域病院群輪番制事業（６０５万円）を実施しました。

母子保健事業（８４４万円）では、妊婦に対するマタニティクラスや育児相談、乳幼児健康診査など、健全な母子の育成を目的とし実施したほか、子育て世代包括支援センター（ほんわか）において、妊娠期から乳幼児期における母子へ切れ目のない支援の充実（２９万円）を図りました。

また、すべての妊婦や子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境整備として伴走型相談支援及び経済的支援を行うため、出産・子育て応援事業（１，０３１万円）を実施しました。

健康増進事業（４，８３５万円）では、各種がん検診や75歳以上の高齢者を対象としたご長寿健診などを実施し、町民の健康増進を推進しました。

予防接種事業（４，６５８万円）では、予防接種法に基づく定期接種として、乳幼児や児童などへの各種予防接種並びに高齢者への肺炎球菌及びインフルエンザ予防接種を実施したほか、大人の風しん予防接種や、子宮頸がんワクチン接種を実施して、町民の健康保持に努めました。

新型コロナウイルス感染症対策については、国・県その他関係団体と連携して、ワクチンの接種体制の確保（１億１，１８７万円）に努めました。

環境関係では、真鶴聖苑維持管理事業（２，５３０万円）として、施設の維持管理や更新が必要な設備の改修費等を負担しました。

清掃関係では、湯河原町真鶴町衛生組合に対して、ごみ処理に係る費用、施設の維持管理に係る費用、設備改修に係る費用などとして、運営費及び公債費（８億８９３万円）を負担しました。また、ごみ収集対策事業（１億２，９６７万円）では、町内全域を民間委託し、日常排出されるごみ収集の効率化を図りました。

し尿等処理事業（５，５９４万円）では、し尿及び浄化槽汚泥の収集、運搬等を業務委託したほか、熱海市、真鶴町、湯河原町の３市町でし尿等を共同処理するための費用を負担しました。

農林水産業費では、有害鳥獣等による被害対策として、野猿やイノシシ等による被害防止対策の推進を図るために、有害鳥獣等被害対策事業（３５６万円）を実施しました。

物価高に苦しむ農林漁業者等に対し、国の補助金を活用し原油価格高騰対策支援（７６１万円）を実施しました。

広域的な基幹農道として、また国道135号や県道740号が通行不可となった際の緊急避難路として、神奈川県が施工する小田原市から真鶴町、湯河原町へとつながる県営土地改良広域農道（小田原湯河原地区）整備事業に対し、事業費の一部を負担（１，１４５万円）しました。

また、広域農道沿いに河津桜を植栽し、新たな観光名所「フラワーロード」として整備（１５３万円）しました。

林業関係では、適切な森林の管理や健全化を図るため、地域水源林整備事業（１，８４０万円）及び幕山保安林地域整備事業（１，８２８万円）などを実施しました。

観光商工費では、夏季行事開催事業（２，６２４万円）、海水浴場の運営（１，３６８万円）、「梅の宴」の開催を実行委員会へ委託（１，１０１万円）し、観光立町の推進を図りました。

誘客対策では、誘客宣伝事業（１，０１０万円）、宿泊促進事業（１，４７５万円）などを実施するとともに、テレビなどメディアの情報発信力を活用し本町の認知度向上及び誘客促進を図るためロケツアーリズム推進事業（７０２万円）などを展開しました。

また、新たな温泉資源活用事業として、湯河原温泉の源泉を使った入浴液「クラフト温泉」のプロモーション（１，４００万円）を行ったほか、令和４年度に引き続き、周遊型謎解き宝探し事業（５１８万円）を実施し、町内の観光施設や商店などを周遊していただくことで、地域全体の活性化を図りました。

さらに、９月から10月に見ごろを迎えるコキアを新たな観光資源とするため、

星ヶ山にコキアの郷づくり事業（１，３１８万円）を実施しました。

商工関係では、「ぶらん市」をはじめとした駅周辺地域におけるイベントや湯河原町商工会青年部が実施した「湯河原駅前ツリー設置事業」における事業への助成（１００万円）を実施したほか、創業の支援や事業拡大につながるセミナーの開催、新たな販売チャンネルの開拓を行うための事業発展支援事業（３３０万円）、商工会と連携し、地域商店街の活性化を目的とした「湯河原温泉地域商品券」の発行助成（６４６万円）、梅の宴入園者の町内滞留時間を増やし、消費の拡大を促すべく入園料金キャッシュバック事業（５０万円）などを実施しました。

また、物価高騰等に対する支援として、町内の事業者等に対して助成（３，１７５万円）を行いました。

土木費では、土地開発公社に対して保有用地の買戻し（１，３５０万円）を進めるとともに、補助金（３９万円）を交付することで、早期解散に向けて経営の健全化を図りました。

宮上地区及び吉浜地区において、地籍調査事業（１，０９０万円）を実施し、宮上地区及び福浦地区において、神奈川県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に対し、事業費の一部（６００万円）を負担しました。

道路及び橋りょうの整備として、橋りょう点検を実施するとともに、オレンジライン道路改良工事、川堀鍛冶屋線道路改良工事など道路新設改良事業（９，６２６万円）を実施したほか、舗装改修工事を主とする道路改修事業（４８３万円）を実施し、生活道路の安全性及び利便性の向上を図りました。

また、河川の整備として、小道地蔵線沿い水路改修工事、宮下６号線沿い水路改修工事など河川改修事業（９８３万円）を実施しました。

下水道事業においては、会計への補助（１億９，０００万円）を行いました。

街なみ整備として、温泉場エリアの街なみの景観形成を図るため、民間修景整備に対する補助（７１５万円）を行いました。

公園緑地では、桜木公園、海浜公園の遊具を更新及び補修（７６万円）、柵口公園の公衆便所を改修（８８万円）したほか、若宮公園の整備（３，７９９万円）を行いました。

また、川端公園の再整備の検討を行うため、実施設計を委託（１，１８８万

円) しました。

消防費では、元日に発生した能登半島地震の被災地に対し、国の要請により緊急消防援助隊神奈川県隊として、消防職員を派遣し(502万円)、人命救助活動に従事しました。

非常備消防では、各分団の要望に基づき、地域の実情にあった消防団活動用資機材等を整備(89万円)しました。

消防用施設では、有事の際の初動対応の迅速化を図るため、消防本部に非常用電源設備を整備(356万円)するとともに、車両及び積載資機材の損耗、経過年数等を考慮し、指揮車(1,753万円)の更新と屈折はしご付消防自動車の分解整備(2,827万円)を実施しました。また、奥湯河原分署のシャワー室の個室化改修(500万円)を行い、消防職員の勤務環境の向上を図りました。

防災対策では、災害時の備蓄食糧や避難生活用品等を購入(738万円)し、災害用備蓄物資の充実を図ったほか、令和5年6月に発生した台風第2号の際に災害初動対応パトロール(22万円)を実施しました。

教育費では、町部局と教育委員会とが連携して効果的に教育行政を推進していくため、総合教育会議を開催し、教育大綱の目標である「生涯を通じて学び豊かな心を育むまちづくり」の推進のため、諸課題の協議及び調整を図りました。

学校教育では、会計年度任用職員によるスタディーサポートや障がい児介助員を配置し、支援を必要とする児童・生徒の学校生活をサポートするとともに、小中学校児童生徒支援事業(190万円)では、配慮を必要とする園児・児童・生徒に対し、支援教育アドバイザー、スクールソーシャルワーカーなどの専門家が、家庭、学校及び関係機関と連携を図りながら、教職員及び家庭へのアドバイスなどを行いました。

外国語活動の推進を図るため、外国語指導助手を中学校(536万円)、小学校(504万円)に配置していることに加えて、幼稚園・保育園児が外国語に親しむ活動の推進(165万円)を図りました。

教育施設・設備・整備の推進として、国のGIGAスクール構想に基づき整備したICT環境を活用しながら(5,589万円)、ICT支援員による教職

員の授業設計等に関する支援を行いました。

また、湯河原小学校（631万円）及び吉浜小学校（592万円）の開校150周年に当たり、記念式典を開催するとともに、湯河原小学校ではプールの塗装を、吉浜小学校では渡り廊下の改修を行いました。

新たに小学校・中学校に入学する子どもたちを町全体でお祝いするため、対象の児童・生徒に新入学祝金を給付（1,024万円）しました。

青少年育成では、家庭や学校などでの問題や悩み事に関する相談に対応するための青少年相談員を配置し、非行防止活動として巡視パトロールなどを実施するとともに、家庭、地域、教育行政との連携を図りました。

子育て支援においては、放課後児童健全育成事業（5,378万円）や放課後子ども教室推進事業（483万円）を引き続き実施しました。

図書館では、利用者のリクエストやニーズに応えた図書等の整備（403万円）を行いました。

美術館では、展覧会開催事業（464万円）において、特別展として湯河原にゆかりのある「牛田うしだけいそん鶏村展」及び特別企画展「湯河原旬彩展」を開催し、平松礼二館及び常設館において、年4回の展示替えを行い、また近隣で活動する作家の現代作家展を開催しました。

スポーツの振興では、町の観光の発展にも寄与する「湯河原温泉オレンジマラソン」を開催（1,480万円）しました。

災害復旧費では、公共土木施設においては、令和5年6月に発生した台風2号により被災した道路等にかかる災害復旧工事及び道路清掃委託（103万円）を実施しました。

公債費では、諸事業の債務として元金（8億2,499万円）及び利子（3,366万円）を償還しました。

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

歳入総額は、30億2,732万円（前年度29億1,322万円）で、前年度に比べ3.9%の増額となりました。

歳入総額に占める割合は、保険料収入が17.6%（前年度19.4%）、県支出金が69.3%（前年度68.7%）、その他繰入金等が13.1%（前年度11.9%）となっております。

歳出総額は、30億1,825万円（前年度28億3,961万円）で、前年度と比べ、6.3%の増額となりました。歳入が歳出を上回ったことから翌年度へ907万円の繰越金が生じました。

歳出総額に占める割合は、保険給付費が68.5%（前年度69.4%）、国民健康保険事業費納付金が28.9%（前年度28.1%）、その他総務費等が2.6%（前年度2.5%）となっております。

保険給付費は、被保険者の減少及び新型コロナウイルス感染症の影響により前年度までは、減少傾向にありましたが、令和5年度では、増加し、20億6,885万円（前年度19億6,954万円）で、前年度に比べ5.0%の増額となりました。

被保険者一人当たり（年報の平均被保険者数）の医療費支出額（療養給付費＋療養費＋高額療養費等）は、35万1,817円（前年度31万7,944円）、被保険者一人当たりの国民健康保険事業費納付金は14万9,180円（前年度12万9,754円）となりました。

国民健康保険事業は、平成30年度から神奈川県が財政運営の責任を担い、安定的な財政運営や効率的な事業の確保など国保運営の中心的役割を果たし、制度の安定化を図っております。

(2) 介護保険事業特別会計

（保険事業勘定）

歳入総額は、30億9,906万円（前年度30億4,761万円）で、前年度に比べ1.7%の増額となりました。

歳入総額に占める割合は、国庫支出金24.2%（前年度24.3%）、支払基金交付金23.7%（前年度23.7%）、保険料収入19.1%（前年度1

9.6%)、繰入金14.8%(前年度14.8%)、県支出金12.8%(前年度13.3%)、繰越金等5.4%(前年度4.3%)となっております。

歳出総額は、28億9,487万円(前年度28億8,522万円)で、前年度と比べ、0.3%の増額となりました。

歳出総額に占める割合は、保険給付費90.6%(前年度90.9%)、地域支援事業費4.2%(前年度4.2%)、諸支出金2.8%(前年度2.7%)、人件費や介護認定に係る経費等の総務費2.4%(前年度2.2%)となっております。

一人当たりの平均保険給付月額は、居宅サービス費が10万4,581円(前年度10万8,166円)、地域密着型サービス費が18万893円(前年度18万7,988円)、施設サービス費が27万3,135円(前年度26万7,660円)となりました。

介護サービスの受給者は、1,759人の要支援・要介護認定者のうち在宅、施設合わせて86.2%に当たる1,517人の方々が何らかの介護サービスを利用しております。

(介護サービス事業勘定)

介護サービス事業勘定は、令和2年度まで町直営で運営していた地域包括支援センターの介護予防ケアマネジメント業務による介護報酬を保険事業勘定と区分して経理するためのものです。

地域包括支援センターの運営は、令和3年度から、人員体制を確保しつつ、職員の専門性・柔軟性が期待できる法人への業務を委託しており、歳入(前年度116万円)は繰越金の116万円のみとなり、歳出はありませんでした。

(3) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度の運営については、保険料の徴収、被保険者証の引き渡し、各種申請・届出の受付及び神奈川県後期高齢者医療広域連合への保険料の納付等を行っております。

歳入総額は、5億1,253万円(前年度4億9,976万円)で、前年度に比べ2.6%の増額となりました。

歳入総額に占める割合は、保険料収入が80.5%(前年度80.7%)、一般会計繰入金18.2%(前年度17.9%)、その他繰越金等1.3%(前

年度 1.4%) となっております。

歳出総額は、5億277万円（前年度4億9,359万円）で、前年度に比べ1.9%の増額となりました。

歳出総額に占める割合は、広域連合納付金が99.5%（前年度99.5%）、総務費等が0.5%（前年度0.5%）となっております。

4 企業会計

(1) 水道事業会計

水道事業収益（税抜き）は、4億3,971万円（前年度4億1,496万円）で、前年度に比べ6.0%の増額となりました。

水道事業費用（税抜き）は、3億6,282万円（前年度3億6,065万円）で、前年度に比べ0.6%の増額となりました。

水道事業収益から水道事業費用を差し引いた収益的収支は、7,689万円の純利益となりました。

本年度の工事としまして、浄水場整備工事においては、城堀地区遠方監視設備整備工事ほか2工事、配水管整備工事においては、町道土肥24号線配水管布設工事ほか4工事を実施しました。また、固定資産購入においては、城堀簡易水道事業統合に係る土地、構築物、機械及び装置、営業権を購入したほか、無停電電源装置、水質計器ほかを購入しました。

(2) 温泉事業会計

温泉事業収益（税抜き）は、1億7,732万円（前年度1億7,492万円）で、前年度に比べ1.4%の増額となりました。

温泉事業費用（税抜き）は、1億6,651万円（前年度1億6,327万円）で、前年度に比べ2.0%の増額となりました。

温泉事業収益から温泉事業費用を差し引いた収益的収支は、1,081万円の純利益となりました。

本年度の工事としまして、源泉設備工事においては、湯河原第39号泉（町営11号源泉）改修工事ほか3工事、送湯及び給湯設備工事においては、権現山サービランスセンター温泉場第1地区No.1ポンプ改修工事ほか3工事を実施しました。また、固定資産購入においては、電磁式流量計などを購入しました。

(3) 下水道事業会計

下水道事業収益（税抜き）は、9億580万円（前年度8億8,679万円）で、前年度に比べ2.1%の増額となりました。

下水道事業費用（税抜き）は、9億5,145万円（前年度9億4,564万円）で、前年度に比べ0.6%の増額となりました。

下水道事業収益から下水道事業費用を差し引いた収益的収支は、4,565万円の純損失となりました。

本年度の工事としまして、管渠建設改良費においては、公共下水道補助事業中央第0501工区工事ほか6工事、処理場建設改良費においては、水処理設備等更新工事委託及び汚泥処理施設換気ファン改良工事ほか3工事を実施しました。また、固定資産購入においては、定温乾燥機及びCOD測定用ウォーターバスを購入しました。

5 各種決算の状況

(1) 会計別決算総括表

(単位 千円、%)

会 計 名		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比 較			
				増 減 額 (C) = (A) - (B)	増 減 率 (C) / (B) × 100		
1	一 般 会 計	歳入総額	11,451,919	10,952,628	499,291	4.6	
		歳出総額	11,070,274	10,325,373	744,901	7.2	
		差引額	381,645	627,255	-	-	
特 別 会 計	2 国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	歳入総額	3,027,322	2,913,226	114,096	3.9	
		歳出総額	3,018,252	2,839,613	178,639	6.3	
		差引額	9,070	73,613	-	-	
	3 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	保 険 事 業 勘 定	歳入総額	3,099,056	3,047,607	51,449	1.7
			歳出総額	2,894,871	2,885,216	9,655	0.3
			差引額	204,185	162,391	-	-
		介 護 サ ー ビ ス 勘 定	歳入総額	1,158	1,158	0	0.0
			歳出総額	0	0	0	0.0
			差引額	1,158	1,158	-	-
4 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	歳入総額	512,525	499,755	12,770	2.6		
	歳出総額	502,768	493,594	9,174	1.9		
	差引額	9,757	6,161	-	-		
計	小 計	歳入総額	6,640,061	6,461,746	178,315	2.8	
		歳出総額	6,415,891	6,218,423	197,468	3.2	
		差引額	224,170	243,323	-	-	
合 計	歳入総額	18,091,980	17,414,374	677,606	3.9		
	歳出総額	17,486,165	16,543,796	942,369	5.7		
	差引額	605,815	870,578	-	-		

(単位 千円、%)

会 計 名		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比 較		
				増 減 額 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)×100	
企 業 会 計	5 水 道 事 業 会 計	収益的収入	439,711	414,961	24,750	6.0
		収益的支出	362,819	360,649	2,170	0.6
		差 引 額	76,892	54,312	-	-
		資本的収入	74,742	56,142	18,600	33.1
		資本的支出	330,379	288,067	42,312	14.7
		差 引 額	△ 255,637	△ 231,925	-	-
企 業 会 計	6 温 泉 事 業 会 計	収益的収入	177,318	174,915	2,403	1.4
		収益的支出	166,510	163,272	3,238	2.0
		差 引 額	10,808	11,643	-	-
		資本的収入	0	0	0	0.0
		資本的支出	41,562	35,961	5,601	15.6
		差 引 額	△ 41,562	△ 35,961	-	-
企 業 会 計	7 下 水 道 事 業 会 計	収益的収入	905,799	886,787	19,012	2.1
		収益的支出	951,453	945,635	5,818	0.6
		差 引 額	△ 45,654	△ 58,848	-	-
		資本的収入	599,965	128,256	471,709	367.8
		資本的支出	800,317	325,990	474,327	145.5
		差 引 額	△ 200,352	△ 197,734	-	-

※ 収益的収支は消費税抜き。資本的収支は消費税込み
資本的収支の差引不足額は、内部留保資金で補填

(2) 一般会計決算収支

ア 決算収支総括

(単位 千円、%)

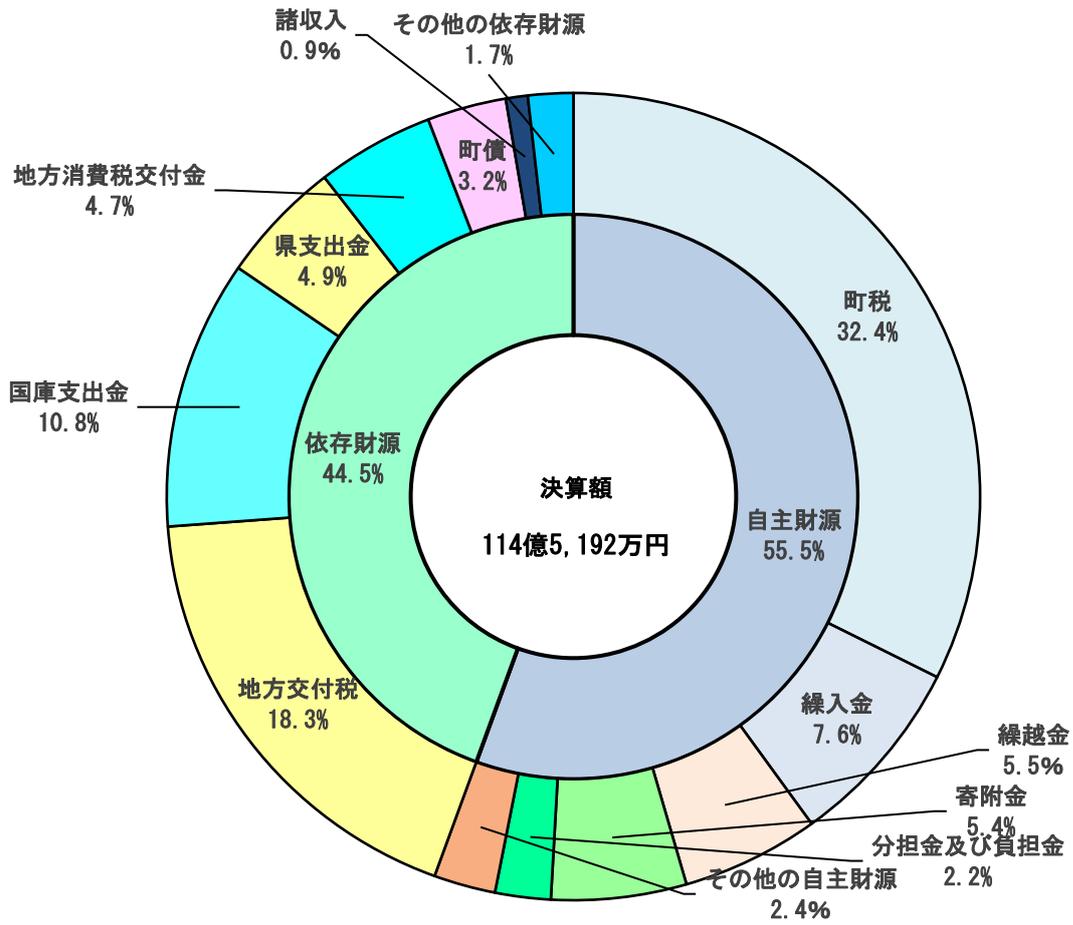
区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比 較	
			増 減 額 (C) = (A) - (B)	増 減 率 (C) / (B) × 100
歳 入 総 額 ①	11,451,919	10,952,628	499,291	4.6
歳 出 総 額 ②	11,070,274	10,325,373	744,901	7.2
歳入歳出差引額 ③	381,645	627,255	△ 245,610	△ 39.2
翌年度へ繰り越すべき財源④	93,861	82,942	10,919	13.2
継続費通次繰越額	0	0	0	0.0
繰越明許費繰越額	93,861	82,942	10,919	13.2
事故繰越し繰越額	0	0	0	0.0
実 質 収 支 ⑤ (③-④)	287,784	544,313	△ 256,529	△ 47.1
地方自治法233条の2の 規定による基金繰入額	0	0	0	0.0
翌年度純繰越額	287,784	544,313	△ 256,529	△ 47.1
単 年 度 収 支 ⑥ (⑤-前年度の⑤)	△ 256,529	△ 91,677	△ 164,852	△ 179.8
財 政 調 整 基 金 積 立 金 ⑦	200,031	450,025	△ 249,994	△ 55.6
繰 上 償 還 金 ⑧	0	0	0	0.0
財 政 調 整 基 金 取 崩 し 額 ⑨	300,000	200,000	100,000	50.0
実 質 単 年 度 収 支 ⑩ (⑥+⑦+⑧-⑨)	△ 356,498	158,348	△ 514,846	△ 325.1

イ 歳 入

(単位 千円、%)

款	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較	
	(A)	構成比	(B)	構成比	増 減 額 (C) = (A) - (B)	増 減 率 (C) / (B) × 100
1 町 税	3,708,448	32.4	3,746,838	34.2	△ 38,390	△ 1.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	252,988	2.2	248,081	2.3	4,907	2.0
14 使 用 料 及 び 手 数 料	129,730	1.1	127,682	1.2	2,048	1.6
17 財 産 収 入	49,015	0.4	74,975	0.7	△ 25,960	△ 34.6
18 寄 附 金	615,017	5.4	395,538	3.6	219,479	55.5
19 繰 入 金	876,723	7.6	564,666	5.1	312,057	55.3
20 繰 越 金	627,255	5.5	681,865	6.2	△ 54,610	△ 8.0
21 諸 収 入	101,902	0.9	72,540	0.7	29,362	40.5
(自 主 財 源 計)	6,361,078	55.5	5,912,185	54.0	448,893	7.6
2 地 方 譲 与 税	61,870	0.5	61,431	0.6	439	0.7
3 利 子 割 交 付 金	920	0.0	984	0.0	△ 64	△ 6.5
4 配 当 割 交 付 金	22,715	0.2	19,752	0.2	2,963	15.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	25,143	0.2	15,100	0.1	10,043	66.5
6 法 人 事 業 税 交 付 金	53,653	0.5	41,392	0.4	12,261	29.6
7 地 方 消 費 税 交 付 金	535,673	4.7	545,007	5.0	△ 9,334	△ 1.7
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	12,722	0.1	7,412	0.1	5,310	71.6
9 環 境 性 能 割 交 付 金	15,294	0.1	13,053	0.1	2,241	17.2
10 地 方 特 例 交 付 金	10,315	0.1	10,154	0.1	161	1.6
11 地 方 交 付 税	2,092,317	18.3	2,034,016	18.6	58,301	2.9
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,696	0.0	3,184	0.0	△ 488	△ 15.3
15 国 庫 支 出 金	1,233,552	10.8	1,446,100	13.2	△ 212,548	△ 14.7
16 県 支 出 金	564,267	4.9	524,753	4.8	39,514	7.5
21 諸 収 入	99,704	0.9	72,405	0.6	27,299	37.7
22 町 債	360,000	3.2	245,700	2.2	114,300	46.5
(依 存 財 源 計)	5,090,841	44.5	5,040,443	46.0	50,398	1.0
合 計	11,451,919	100.0	10,952,628	100.0	499,291	4.6

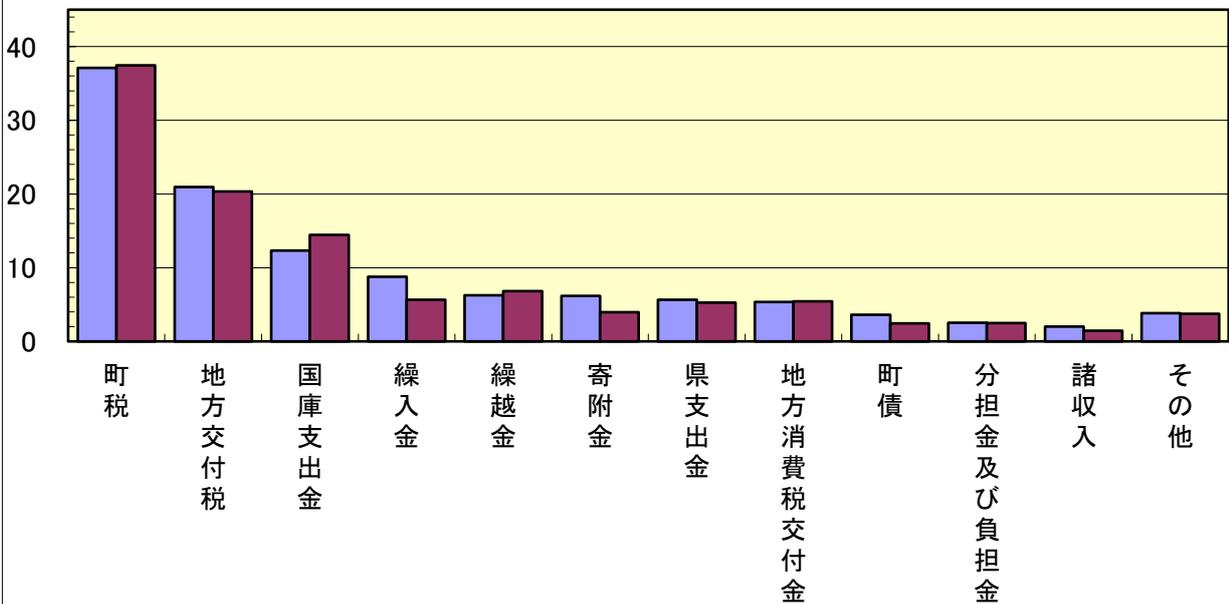
令和5年度 歳入の状況



歳入 対前年度比較

億円

■ 令和5年度
■ 令和4年度

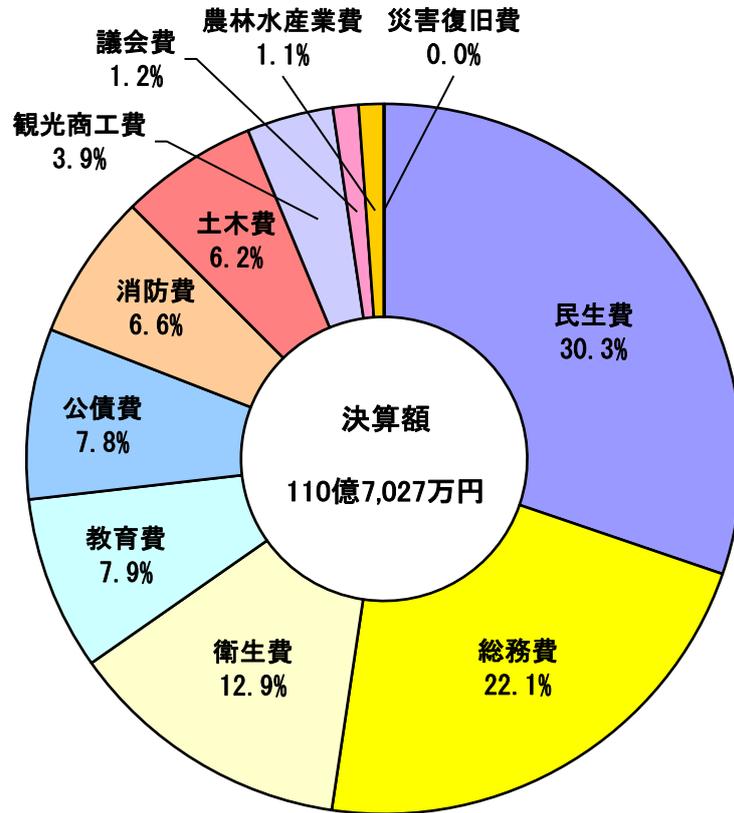


ウ 歳 出(目的別)

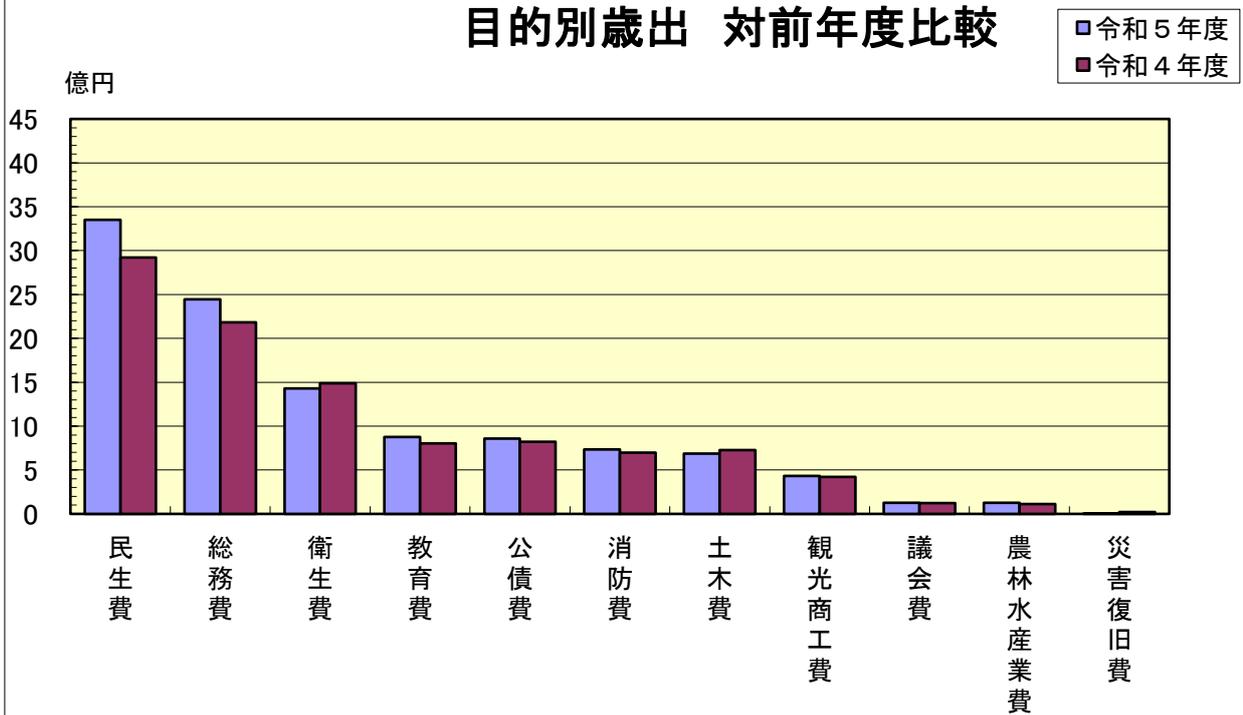
(単位 千円、%)

款	令和5年度		令和4年度		比較	
	(A)	構成比	(B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
1 議 会 費	127,891	1.2	123,472	1.2	4,419	3.6
2 総 務 費	2,445,224	22.1	2,182,180	21.1	263,044	12.1
3 民 生 費	3,349,307	30.3	2,922,679	28.3	426,628	14.6
4 衛 生 費	1,428,829	12.9	1,487,764	14.4	△ 58,935	△ 4.0
5 農 林 水 産 業 費	125,511	1.1	113,770	1.1	11,741	10.3
6 観 光 商 工 費	432,938	3.9	422,537	4.1	10,401	2.5
7 土 木 費	688,717	6.2	726,461	7.0	△ 37,744	△ 5.2
8 消 防 費	735,002	6.6	699,559	6.8	35,443	5.1
9 教 育 費	877,174	7.9	803,397	7.8	73,777	9.2
10 災 害 復 旧 費	1,031	0.0	21,209	0.2	△ 20,178	△ 95.1
11 公 債 費	858,650	7.8	822,345	8.0	36,305	4.4
合 計	11,070,274	100.0	10,325,373	100.0	744,901	7.2

令和5年度 目的別歳出の状況



目的別歳出 対前年度比較

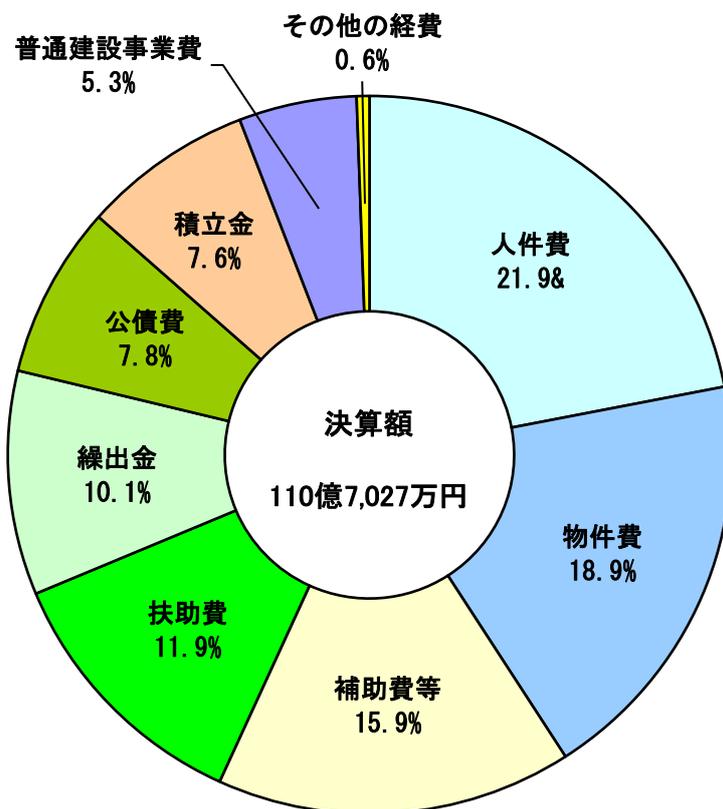


工 歳 出(性質別)

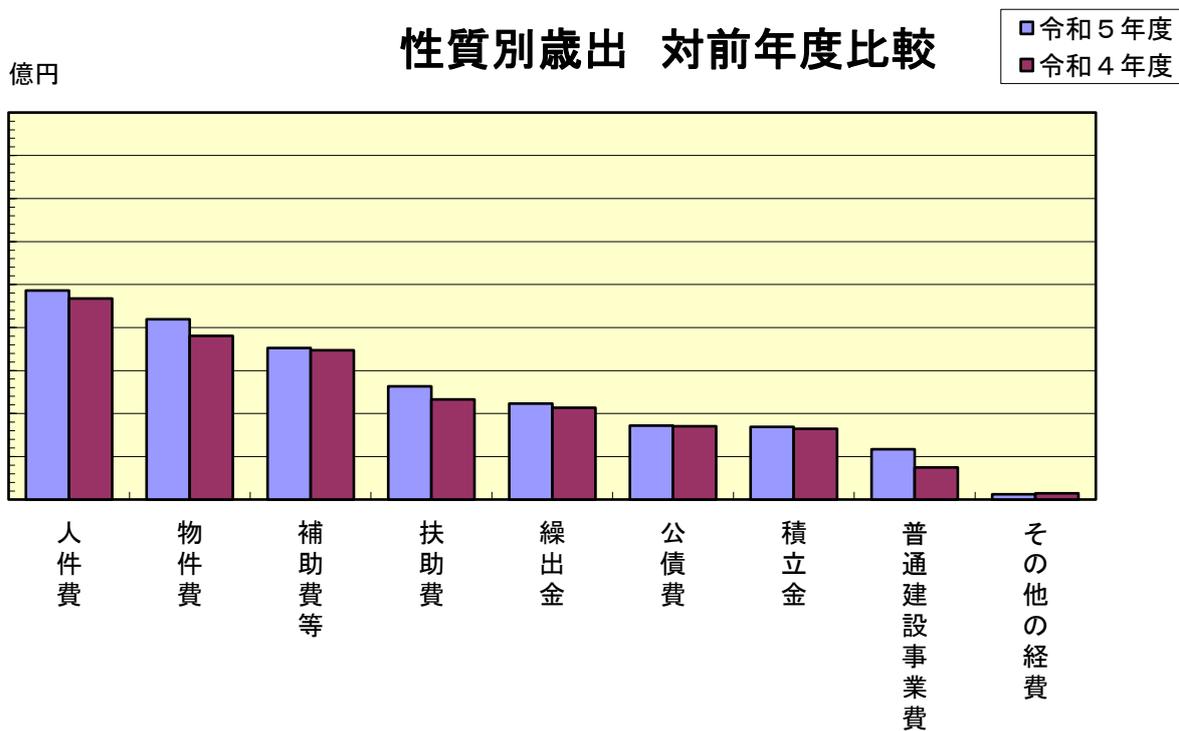
(単位 千円、%)

区 分		令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較	
		(A)	構成比	(B)	構成比	増 減 額 (C) = (A) - (B)	増 減 率 (C) / (B) × 100
義 務 的 經 費	1 人 件 費	2,430,262	21.9	2,336,065	22.6	94,197	4.0
	2 扶 助 費	1,315,811	11.9	1,164,575	11.3	151,236	13.0
	3 公 債 費	858,649	7.8	822,345	8.0	36,304	4.4
	(義 務 的 經 費 計)	4,604,722	41.6	4,322,985	41.9	281,737	6.5
	4 物 件 費	2,095,678	18.9	1,904,438	18.5	191,240	10.0
	5 維 持 補 修 費	61,918	0.6	50,587	0.5	11,331	22.4
	6 補 助 費 等	1,761,959	15.9	1,735,818	16.8	26,141	1.5
	7 積 立 金	844,865	7.6	851,222	8.2	△ 6,357	△ 0.7
	8 繰 出 金	1,117,111	10.1	1,067,832	10.3	49,279	4.6
	(小 計)	10,486,253	94.7	9,932,882	96.2	553,371	5.6
投 資 的 經 費	9 普 通 建 設 事 業 費	582,990	5.3	371,282	3.6	211,708	57.0
	(1) 補 助 事 業 費	69,858	0.6	97,721	0.9	△ 27,863	△ 28.5
	(2) 単 独 事 業 費	513,132	4.7	273,561	2.7	239,571	87.6
	10 災 害 復 旧 費	1,031	0.0	21,209	0.2	△ 20,178	△ 95.1
	(投 資 的 經 費 計)	584,021	5.3	392,491	3.8	191,530	48.8
	合 計	11,070,274	100.0	10,325,373	100.0	744,901	7.2

令和5年度 性質別歳出の状況



性質別歳出 対前年度比較



(3) 町税決算内訳

(単位 千円、%)

区 分	令和5年度			令和4年度			比 較		
	決算額 (A)	構成比	徴収率	決算額 (B)	構成比	徴収率	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100	徴収率
1 町 民 税	1,296,980	35.0	96.8	1,321,960	35.3	95.4	△ 24,980	△ 1.9	1.4
(1) 個人均等割	47,736	1.3	96.7	47,898	1.3	95.1	△ 162	△ 0.3	1.6
(2) 個人所得割	1,122,186	30.3	96.8	1,140,148	30.4	95.2	△ 17,962	△ 1.6	1.6
(3) 法人均等割	85,286	2.3	96.7	98,873	2.7	97.2	△ 13,587	△ 13.7	△ 0.5
(4) 法人税割	41,772	1.1	96.4	35,041	0.9	95.5	6,731	19.2	0.9
2 固 定 資 産 税	1,737,165	46.8	92.6	1,752,088	46.8	92.7	△ 14,923	△ 0.9	△ 0.1
(1) 土地	485,936	13.1	92.6	491,954	13.1	92.7	△ 6,018	△ 1.2	△ 0.1
(2) 家屋	985,010	26.5	92.6	995,841	26.6	92.7	△ 10,831	△ 1.1	△ 0.1
(3) 償却資産	266,043	7.2	92.7	264,117	7.1	92.7	1,926	0.7	0.0
(4) 交付金	176	0.0	100.0	176	0.0	100.0	0	0.0	0.0
3 軽 自 動 車 税	62,787	1.7	98.0	62,041	1.6	97.7	746	1.2	0.3
4 町 た ば こ 税	222,742	6.0	100.0	225,125	6.0	100.0	△ 2,383	△ 1.1	0.0
(小 計)	3,319,674	89.5	94.3	3,361,214	89.7	94.3	△ 41,540	△ 1.2	0.0
5 入 湯 税	92,080	2.5	100.0	86,764	2.3	100.0	5,316	6.1	0.0
6 都 市 計 画 税	296,694	8.0	92.5	298,860	8.0	92.6	△ 2,166	△ 0.7	△ 0.1
(1) 土地	119,010	3.2	92.5	121,082	3.2	92.6	△ 2,072	△ 1.7	△ 0.1
(2) 家屋	177,684	4.8	92.6	177,778	4.8	92.6	△ 94	△ 0.1	0.0
(小 計)	388,774	10.5	94.1	385,624	10.3	94.1	3,150	0.8	0.0
合 計	3,708,448	100.0	94.3	3,746,838	100.0	94.3	△ 38,390	△ 1.0	0.0

(4) 財政力の状況
ア 財政指標

区 分		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比 較	
				増 減 額 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)×100
普 通 交 付 税	基準財政需要額①	5,143,198 千円	5,002,072 千円	141,126 千円	2.8 %
	基準財政収入額②	3,206,111 千円	3,138,729 千円	67,382 千円	2.1 %
	交付基準額(①-②)③	1,937,087 千円	1,863,343 千円	73,744 千円	4.0 %
	調整額④	0 千円	0 千円	0 千円	—
	錯誤額⑤	0 千円	△ 3,593 千円	3,593 千円	皆増
	交付決定額(③-④+⑤)⑥	1,937,087 千円	1,859,750 千円	77,337 千円	4.2 %
	標準財政規模	6,075,241 千円	5,993,202 千円	82,039 千円	1.4 %
財政力指数	単年度	0.623	0.627	△ 0.004	—
	3か年平均	0.628	0.652	△ 0.024	—
公 債 費	町債残高	9,420,291 千円	9,885,279 千円	△ 464,988 千円	△ 4.7 %
	地方債残高比率	155.1 %	164.9 %	△ 9.8 ポイント	—
	公債費比率	6.7 %	6.2 %	0.5 ポイント	—
	公債費負担比率	11.4 %	11.1 %	0.3 ポイント	—
	起債制限比率	単年度	6.6 %	6.1 %	0.5 ポイント
3か年平均		5.7 %	4.9 %	0.8 ポイント	—
実 質 収 支	実質収支額	287,784 千円	544,313 千円	△ 256,529 千円	△ 47.1 %
	実質収支比率	4.7 %	9.1 %	△ 4.4 ポイント	—
経常収支比率		101.9 %	100.8 %	1.1 ポイント	—
健 全 化 判 断 比 率	実質赤字比率	— (4.73) %	— (8.66) %	— (△ 3.93) ポイント	—
	連結実質赤字比率	— (23.51) %	— (27.52) %	— (△ 4.01) ポイント	—
	実質公債費比率	7.1 %	6.0 %	1.1 ポイント	—
	将来負担比率	65.7 %	66.9 %	△ 1.2 ポイント	—

※ ()内は黒字の比率

イ 公 債 費

(目的別現在高)

区 分	令 和 4 年 度 末 現 在 高	令 和 5 年 度	
		発 行 額	事 業 内 容
総 務 債	22,689		
民 生 債	767,544	172,000	地域福祉会館整備事業債 172,000
衛 生 債	133,400		
農 林 水 産 業 債	165,503	11,300	農道整備事業債 11,300
観 光 商 工 債	527,400		
土 木 債	1,114,685	76,900	急傾斜地崩壊対策事業債 2,700 道路整備事業債 52,600 公園施設整備事業債 21,600
消 防 債	993,378	31,900	消防施設整備事業債 31,900
教 育 債	1,202,040	6,400	学校施設整備事業債 6,400
災 害 復 旧 債	157,288		
特 例 地 方 債	4,801,352	61,500	臨時財政対策債 61,500
合 計	9,885,279	360,000	

(借入先別及び利率別現在高)

区 分	令 和 4 年 度 末 現 在 高	令 和 5 年 度		令 和 5 年 度 末 現 在 高
		発 行 額	償 還 額	
財 務 省 財 政 融 資 資 金	2,770,898	66,700	256,166	2,581,432
旧 郵 政 公 社 簡 易 生 命 保 険 資 金	47,205		18,266	28,939
旧 郵 政 公 社 郵 便 貯 金 資 金	46,648		15,719	30,929
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金	4,334,164	59,700	315,806	4,078,058
市 町 村 振 興 協 会	1,179,629	215,900	75,695	1,319,834
神 奈 川 県 等	593,866	17,700	51,451	560,115
市 中 銀 行 等	840,469		91,885	748,584
国 の 予 算 貸 付	72,400			72,400
合 計	9,885,279	360,000	824,988	9,420,291

(単位 千円)

令和5年度元利償還額			令和5年度末 現在高
元 金	利 子	計	
3,437	2	3,439	19,252
51,153	1,967	53,120	888,391
10,857	86	10,943	122,543
23,845	247	24,092	152,958
	916	916	527,400
91,740	3,918	95,658	1,099,845
98,317	2,824	101,141	926,961
97,125	13,263	110,388	1,111,315
16,182	157	16,339	141,106
432,332	10,281	442,613	4,430,520
824,988	33,661	858,649	9,420,291

(単位 千円)

利 率 別 内 訳				
0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下
1,323,689	368,976	737,926	95,345	55,496
15,950		760		12,229
30,929				
3,116,008	833,577	7,900	120,573	
925,252	294,748	72,928	26,906	
524,578	12,520		23,017	
711,923	36,661			
72,400				
6,720,729	1,546,482	819,514	265,841	67,725

ウ 基 金

(単位 千円)

区 分		令和4年度末 現在高	令和5年度中増減高		令和5年度末 現在高	
			積立額	取崩額		
積立基金	財政調整基金	1,155,522	200,030	300,000	1,055,552	
	町債管理基金	2,426			2,426	
	その他特定目的基金	育英奨学基金	17,648		621	17,027
		社会福祉基金	50,694	29		50,723
		豊かな環境づくり基金	2,814	85		2,899
		教育文化施設建設基金	666			666
		公共公益施設整備基金	3,467			3,467
		梅基金	4,283	156		4,439
		湯河原まちづくり基金	536,570	588,137	443,350	681,357
		防災基金	100,889	121		101,010
		公共施設等総合管理計画推進基金	457,568	7	53,650	403,925
		森林環境譲与税基金	18,173	5,804		23,977
	シルバー人材センター運営基金	610			610	
	庁舎整備基金積立金	0	30,000		30,000	
小計	1,193,382	624,339	497,621	1,320,100		
	青木ヨシ顕彰育英奨学基金	20,000			20,000	
	日本シヤンホー株式会社創業記念 育英奨学基金	10,000			10,000	
	鈴木光太郎顕彰社会福祉基金	10,000			10,000	
	小計	40,000			40,000	
特別会計	国民健康保険運営準備基金	802,345	14	118,400	683,959	
	介護給付費準備基金	130,000			130,000	
合計		3,323,675	824,383	916,021	3,232,037	

(5) 目的税の用途状況

(単位 千円)

税 目	区 分	対象事業費	財 源						内 訳	
			国庫支出金	県支出金	地方債	そ の 他	一 般 財 源			
							うち目的税			
入湯税	環境衛生施設の整備事業	476,003	0	0	0	0	476,003	71,678		
	消防施設等の整備事業	142,815	0	10,987	31,900	9,910	90,018	17,471		
	観光宣伝事業	27,431	2,267	0	0	17,619	7,545	1,464		
	観光催物事業	71,016	16,125	3,660	0	49,129	2,102	408		
	観光振興奨励	29,980	9,250	3,920	0	11,352	5,458	1,059		
	合 計	747,245	27,642	18,567	31,900	88,010	581,126	92,080		
都市計画税	下水道事業	821,520	208,590	0	228,300	84,148	300,482	190,000		
	ごみ処理施設整備事業	468,513	0	0	0	33,000	435,513	106,694		
	合 計	1,290,033	208,590	0	228,300	117,148	735,995	296,694		

(6) 地方消費税交付金(社会保障財源)の用途状況

(単位 千円)

	区 分	対象事業費	財 源				内 訳		
			国庫支出金	県支出金	地方債	そ の 他	一 般 財 源		
							うち地方消費税交付金 (社会保障財源)		
(地方 社会消費 保障税 財交付 金)	社会福祉事業	697,437	263,104	172,140	0	40,744	221,449	62,311	
	社会保険事業	936,789	46,426	156,348	0	0	734,015	206,538	
	保健衛生事業	115,425	1,566	1,047	0	14,121	98,691	27,770	
	合 計	1,749,651	311,096	329,535	0	54,865	1,054,155	296,619	

6 会計別主要事業の概要

(1) 一般会計

(単位 千円)

款	事業名	事業の内容及び成果	決算額	
				特定財源
議会費	議会報発行事業	議会だより「議会ゆがわら」を4回発行 10,000部×4回	1,969	
	議会会議録作成事業	本会議、委員会等の会議録作成及び検索システムデータ調整を委託	1,849	
	政治活動関連事業	I C T (情報通信技術)を活用して政治活動を推進	1,360	他 274
総務費	職員健康管理事業	職員の健康管理における健診及びストレスチェックの実施等	6,769	
	庁舎維持管理修繕事業	空調設備更新工事、本庁舎親時計設備改修工事、第3庁舎駐車場充電設備設置工事 外 【一部繰越明許費繰越分】	11,031	県 1,823
	広報ゆがわら等発行事業	広報ゆがわら 11,000部×12月 町民カレンダー 14,300部	9,699	他 1,260
	F M放送委託事業	F M放送による町民に向けた町広報番組等の情報発信	8,250	
	まちづくり寄附金推進事業	寄附者に寄附金額に応じた記念品を贈呈	280,872	他 280,872
	交通不便地域対策事業	交通弱者の移動手段の確保や交通不便地域の解消を目的とした「コミュニティバス」及び「ゆたぼん号」の運行	2,731	他 2,731
	雇用確保支援事業	高齢者及び子育て後の女性の雇用を支援するための雇用支援プラットフォームを構築	1,863	他 500
	誰もが主役のプラットフォームマッチング事業	移住促進や関係人口を創出する多世代交流の拠点づくり、子ども第三の居場所の運営 【一部繰越明許費繰越分】	59,980	国 3,350 県 1,875 他 32,705
	草の根技術協力事業	J I C Aからの委託を受けた介護分野における技術協力及び人材循環をめざす相互協力	18,942	他 17,235
	観光資源と特産品の融合プロジェクト事業	「湯河原みかん」を本町の特産品として広く周知し、農業の活性化や地域の子どもの育成を推進	3,000	国 1,500
	湯河原文学賞事業	全国から俳句を募集、吟行会の実施	989	国 399
	伝統文化体験事業	お囃子体験教室、みかん収穫体験教室、お飾りづくり体験教室 外	2,120	
	高齢者おでかけクーポン発行事業	経済対策及び交通弱者対策として65歳以上の高齢者へ一人1,000円分のクーポンを2回配布	17,869	国 17,869
	交通安全施設整備事業	道路区画線・道路標示補修外	2,974	国 2,696
	交通安全対策推進事業	交通指導隊員・交通安全母の会の運営、交通安全の推進	2,873	
	メール配信サービス事業	利用者のパソコンやスマートフォンへタイムリーな情報をメールやLINEへ配信	1,386	
統合型GIS整備事業	既存の地理情報のリニューアル及び道路破損等の通報システムの導入	24,035	国 12,018 他 12,017	

(単位 千円)

款	事業名	事業の内容及び成果	決算額	
				特定財源
(総務費)	国内外親善交流推進事業	国内外の姉妹・親善都市との交流を推進 【一部繰越明許費繰越分】	5,777	県 150
	区会助成事業	区長連絡協議会負担金、区会助成金、机・椅子等の購入及び地区備蓄防災資機材負担金	8,565	他 2,100
	防犯灯維持管理事業	防犯灯の維持管理 設置工事3件	17,630	
	住民生活安心サポート事業	小学校新入学児童への防犯ブザー配布及び防犯カメラ設置費用の一部を補助	281	
	住宅リフォーム等補助事業	町内経済の活性化及び住環境の向上を図るため、住宅のリフォーム等を行う場合にその費用の一部を補助	7,790	県 28 他 7,762
	危険木伐採等補助事業	危険木の伐採費用の一部を補助	5,181	県 1,366 他 3,813
	固定資産(土地)評価事業	土地評価業務委託及び下落修正鑑定評価業務委託等	7,916	
	町税口座振替納付推進事業	口座振替での納付を行った納税者に町内有料観光施設の招待券を交付	2,018	
	大絵図補修及び電子データ作成事業	大絵図等の電子データ化による適切な保管や利便性の向上 【繰越明許費繰越分】	2,893	
	マイナンバーカード交付事業	マイナンバーカードの申請サポート及び交付促進等	10,056	国 8,406
	結婚新生活支援事業	新規に婚姻した低所得世帯を対象に住居費及び引越費用の一部を助成	3,520	国 1,753
	書かない窓口整備事業	職員によるタブレット端末での申請書作成、窓口カウンターの更新、窓口案内システム及びキャッシュレス決済対応レジの導入等	19,105	国 9,159
	民生費	国民健康保険事業特別会計繰出金	一般繰出金・保険基盤安定繰出金・財政安定化支援事業繰出金	195,659
低所得世帯支援事業		低所得世帯(住民税非課税世帯)に対し、一世帯当たり3万円を給付	109,804	国 109,804
低所得世帯支援事業(追加分)		令和5年度に一世帯当たり3万円給付した低所得世帯に対し、追加で7万円を給付	259,156	国 259,156
低所得世帯等(家計急変世帯)支援事業(追加分)		令和5年1月以降、家計が急変し住民税非課税水準相当となった世帯に対して7万円を給付	1,193	国 1,193
敬老のつどい開催事業		高齢者の労をねぎらい長寿を祝うことを目的とする記念行事	1,353	他 1,353
長寿健康祝金等贈呈事業		長寿健康祝金 (77歳・88歳・100歳)551人 長寿夫婦記念品 (結婚50年・60年)25組	4,412	
高齢者健康増進事業		温泉施設利用事業、マッサージ利用事業、パークゴルフ場利用事業、ヘルシープラザ利用事業	4,034	他 4,034
介護・生活支援事業		外出支援サービス事業 ヘルパー受講支援事業	3,808	他 3,808

(単位 千円)

款	事業名	事業の内容及び成果	決算額	特定財源	
(民生費)	介護保険事業特別会計繰出金	繰出金	458,182	国 県	21,554 10,768
	家族介護者応援給付金支給事業	物価高騰下において、中重度の要介護高齢者等を在宅介護する介護者に対して、3万円を給付	3,470	国	3,470
	後期高齢者医療費	定率市町村負担金・事務費負担金・繰出金	459,471	県	68,248
	重度障がい者医療費助成事業	保険診療分の自己負担額を助成し、医療に係る負担を軽減	67,906	県	20,023
	在宅重度障がい者等福祉タクシー利用助成事業	社会参加促進、通院及び日常生活の利便性向上を目的に、福祉タクシーの初乗り運賃相当額を助成	2,689	国 他	1,000 212
	障がい者歯科二次診療事業	一般の歯科診療施設での対応が困難な障がい児者の歯科診療、口腔指導を行う診療所運営経費の負担	2,106		
	身体障がい者更生援護給付事業	日常生活及び就労活動の自立更生援護を目的に、更生・育成医療及び補装具を給付	63,003	国 県	35,069 15,668
	障がい者自立支援給付等事業	障害者総合支援法による障がい福祉サービスの提供	456,449	国 県	224,900 114,094
	地域生活支援事業	障がい児者の日常生活用具・移動支援・日中一時支援給付、訪問入浴サービス委託等	26,185	国 県 他	6,301 4,325 8
	障がい福祉計画策定事業	障がい福祉サービス等の必要量の見込みやサービス提供体制の確保の方策等の策定	2,420	他	2,420
	精神障がい者支援事業	作業所運営費の負担、通所交通費の助成等	4,643		
	宮上会館整備事業	宮上会館の新築建替え工事	94,952	県 他 債	11,453 18,072 65,100
	城堀会館整備事業	城堀会館の耐震補強等含めた大規模改修工事	148,637	県 他 債	15,428 25,678 106,900
	門川会館改修事業	門川会館の壁面タイル改修工事【一部繰越明許費繰越分】	16,500	他	9,900
	小児医療費助成事業	中学校修了までの入通院にかかる医療費の保険診療にかかる自己負担分を助成	40,401	県 他	11,884 28,517
	土にふれ合う園児のつどい事業	町内保育園及び幼稚園の年長組が、芋の苗付けと収穫を体験する事業	1,618		
	ひとり親家庭等医療費助成事業	母子・父子家庭等が疾病等により要した保険診療にかかる自己負担分を助成	15,629	県	7,121
	多世代交流の居場所事業	多世代共創コミュニティを実施運営している一般社団法人ユガラボに対する運営費補助	2,500	他	2,500
	子育て支援紙おむつ等支給事業	乳児を養育している家庭へ宅配によりオムツ等を支給	4,360	国 他	3,972 388
	低所得子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	物価高騰の影響を特に受ける低所得の子育て世帯に対し、対象児童一人当たり5万円を給付	13,444	国	13,444

(単位 千円)

款	事業名	事業の内容及び成果	決算額	
				特定財源
(民生費)	低所得の子育て世帯生活応援事業	物価高騰に直面し家計が悪化している低所得の子育て世帯に対し、対象児童一人当たりおこめ券10枚セットを支給する	1,918	国 1,918
	子ども・子育て支援事業計画策定事業	子ども・子育て支援法に基づき、第3期計画を策定するにあたりアンケート調査を実施	1,342	他 1,342
	高校生通学定期券購入費補助事業	湯河原町から公共交通機関で通学する高校生の通学定期券の購入費の一部を支給	7,271	国 7,271
	保育園設備整備事業	おにわ保育園照明器具更新、たちばな保育園手すり設置工事など	1,351	
	児童手当	中学校修了前の子どもを養育している方へ支給	196,839	国 138,826 県 31,530
衛生費	救急医療推進対策事業	比較的軽症な患者を対象として、町内において休日等の初期救急医療体制(在宅当番医)を確保	6,000	
	広域病院群輪番制事業	入院や手術を要する患者を対象として、2市8町の圏域において、休日等の二次救急医療体制を確保	6,051	
	母子保健事業	歳児別健康診査、乳幼児歯科健診、育児相談、妊婦健診等の実施	8,439	国 648 他 22
	母子保健推進員・健康ゆがわら普及員事業	母子保健推進員・健康ゆがわら普及員の活動支援	1,440	
	出産・子育て応援事業	すべての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境整備として、伴走型相談支援を実施	10,310	国 6,650 県 1,829
	健康増進事業	ご長寿健診、各種がん検診・成人歯科健診のほか、糖尿病教室などの健康教育や健康相談を実施	48,350	国 610 県 1,070 他 27,343
	予防接種事業	乳幼児や児童等への各種予防接種、高齢者への肺炎球菌及びインフルエンザ予防接種等を実施	46,575	国 1,090 県 34 他 11
	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業(5回目)	新型コロナウイルスワクチン(5回目)の接種体制確保 【繰越明許費繰越分】	7,485	国 7,485
	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業(5年度)	新型コロナウイルスワクチン(5年度)の接種体制確保	104,386	国 104,123 他 263
	真鶴聖苑維持管理事業	火葬場の維持管理等に係る経費の負担	25,300	県 2,903
	町内美化推進事業	美化活動実施団体への謝礼、福浦海浜公園・文化福祉会館公衆便所の清掃を委託	1,545	県 362 他 426
	不法投棄・散乱ごみ防止事業	町内の定期的な巡回やごみの撤去及び木製ごみ箱のごみ回収を委託	6,141	他 6,141
	湯河原町真鶴町衛生組合負担金	運営費負担金 公債費負担金	808,934	他 33,000
	ごみ収集対策事業	ごみ収集運搬委託 ごみ集積箱設置費助成金	129,667	他 1,105
	し尿等処理事業	し尿及び浄化槽汚泥の収集・運搬業務等を委託、熱海市、真鶴町、湯河原町のし尿等共同処理に係る費用の負担	55,939	他 1,178
農林水産業費	農業経営合理化振興事業	苗木購入補助 39件(28農家) 鳥獣被害防止のための資材等購入補助 25件(15農家)	1,165	

(単位 千円)

款	事業名	事業の内容及び成果	決算額	
				特定財源
(農林水産業費)	ふれあい農園振興事業	農地の有効利用と農業環境の保全を図るとともに、土に親しみ野菜や花を育て、収穫の喜びを味わえる体験の場の提供【延べ119区画】	2,394	他 2,394
	有害鳥獣等被害対策事業	各種関係団体との連携を図り、野猿・イノシシ等による被害の防止	3,564	県 2,006 他 3
	農業者等原油価格高騰対策支援事業	原油価格及び物価高騰による経済的影響を受ける農林漁業者等を支援するため1件当たり5万円を給付	7,614	国 7,614
	県営土地改良広域農道(小田原湯河原地区)整備事業	全体計画 L=16,974.0m W=7.0m 湯河原町分 L=3,186.0m	11,452	債 11,300
	農道維持管理事業	農道の維持管理	5,437	
	新たな名所フラワーロード整備事業	広域農道沿いに河津桜を植栽し、新たな観光名所として整備	1,529	
	地域水源林整備事業	間伐・枝打ち等の整備等	18,402	県 18,400
	林道維持管理事業	林道の修繕及び維持管理	1,278	県
	幕山保安林地域整備事業	湯河原梅林内の剪定・下刈り、保安林内の散策路等の維持管理、幕山梅林8.5haの維持管理	18,279	他 18,279
	観光商工費	夏季行事開催事業	海開き、やっさまつり、花火大会の実施を実行委員会に委託	26,244
海水浴場運営事業		警備本部の設置・撤去、及び海水浴場の監視救助業務等を委託	13,679	国 13,679
梅の宴行事開催事業		「梅の宴」開催に係る出店ブース等の設置、イベントの企画・運営、誘客宣伝等を委託	11,006	国 200 他 10,806
誘客宣伝事業		旅行エージェントのインターネット等を活用した誘客PRの委託	10,100	他 8,053
武者行列行事開催事業		例年4月に開催する源頼朝旗挙げ武者行列事業の委託	3,000	他 3,000
湯河原梅林公園管理事業		「梅の宴」入園料及び駐車料金徴収、入園券等印刷、仮設トイレ設置等	17,581	
宿泊促進事業		湯河原温泉落語、三遊亭小遊三入門会など催物開催	14,750	国 2,250 他 12,500
観光立町推進事業		観光立町推進計画の推進 ほたるの飼育、放流の実施	12,844	他 7,253
さつきの郷誘客事業		例年5月に開催するさつきの郷行事開催	1,871	他 1,871
観光アドバイザー・プロモーション事業		観光アドバイザーを活用した観光振興に関する戦略の推進	3,000	
ロケツーリズム推進事業		ロケ誘致、ロケ地に関する情報発信、問合せ窓口の一元化	7,024	国 2,267 他 3,200
ゆがわらハロウィン開催補助事業		商工会に対してハロウィンイベント開催経費の一部を補助	3,500	他 3,500
観光情報発信事業		観光情報DMの作成・発送 散策マップ等の作成	5,319	他 5,319

(単位 千円)

款	事業名	事業の内容及び成果	決算額	特定財源	
(観光商工費)	新たな温泉資源活用事業	湯河原の源泉を使った「クラフト温泉」による自他での湯治の魅力を広め、新しい生活様式における新たな温泉資源の活用	14,000	国 県 他	7,000 3,920 3,080
	周遊型謎解き宝探し事業	周遊型謎解き宝探しイベントの開催	5,179	他	5,179
	コキアの郷づくり事業	9月から10月に見ごろを迎えるコキアを新たな観光資源とするための用地整備及びコキアサポーターの育成	13,184	国 県 他	6,126 3,660 3,398
	観光DX推進事業	宿泊データ分析システムを町内30施設に導入し、業務のデジタル化及びデータ収集・分析を図る	13,343	国 県 他	3,245 3,906 6,192
	商店街振興事業	梅の宴キャッシュバック事業の実施、地域商品券の発行等(9月5,000冊、11月5,000冊)	7,796	国	2,582
	駅周辺活性化プロジェクト補助事業	「ぶらん市」事業に対する補助及び商工会青年部実施の「湯河原駅前ツリー設置事業」に対する補助	1,000		
	地場産品販売促進事業	東京都豊島区池袋の「イケ・サンパーク」で開催されるファーマーズマーケットに町内の地場産品を出品	1,311	他	1,311
	事業発展支援事業	創業の支援や事業拡大につながるセミナーの開催、新たな販売チャンネルの開拓	3,300	国	1,650
	原油価格高騰対策支援事業	物価高騰等に対する支援として、個人事業者等に対して、法人3万円、個人事業主2万円を交付また、温泉揚湯事業者に最大20万円を交付	31,749	国	31,660
	土木費	湯河原町土地開発公社保有用地取得事業	土地開発公社保有用地の買戻し 駅前整備事業用地 宮下661-11(分割残金)及び土肥1-1-15(前払金)	13,500	
駐車場管理事業		町営駐車場の管理・運営	5,604	他	5,604
万葉荘分割取得事業		観光立町推進のため、神奈川県有財産であった万葉荘の土地・建物等を10年分割で取得した8箇年目	13,819	他	13,819
地籍調査事業		土地の境界、面積、地目について調査・測量を実施 【一部繰越明許費繰越分】	10,897	県	6,780
道路占用掘削跡舗装復旧事業		占用掘削跡の路面復旧工事 施工箇所 N = 21箇所 As舗装工 A = 267.0㎡	5,868	他	5,868
急傾斜地崩壊対策事業		宮上道中地区及び福浦地区の急傾斜地崩壊対策事業負担金	5,996	債	2,700
道路改修事業		町内道路舗装改修工事 施工箇所 N = 3箇所 As舗装工 A = 517.0㎡	4,829		

(単位 千円)

款	事業名	事業の内容及び成果	決算額	特定財源	
				国	債
(土木費)	道路新設改良事業	<p>【現年度分】</p> 橋りょう点検調査委託 オレンジライン道路改良工事 工事延長 L = 150.0m A s 舗装工 A = 884.0㎡ オレンジライン道路法面改良工事 工事延長 L = 290.0m 現場吹付法砕工 A = 33.0㎡ 砕内モルタル吹付工 A = 22.0㎡ 川堀鍛冶屋線道路改良工事 工事延長 L = 80.0m A s 舗装工 A = 448.0㎡ 川堀鍛冶屋線道路改良(その2) 工事 工事延長 L = 65.0m A s 舗装工 A = 118.0㎡ 川堀鍛冶屋線道路改良(その3) 工事 工事延長 L = 80.0m A s 舗装工 A = 464.0㎡ サンサン通り線道路改良工事 工事延長 L = 28.0m A s 舗装工 A = 291.0㎡ 小道地蔵線道路改良工事 工事延長 L = 150.0m A s 舗装工 A = 752.0㎡ 小道地蔵線道路改良(その2) 工事 工事延長 L = 97.0m A s 舗装工 A = 516.0㎡ うさぎ沢線道路改良工事 工事延長 L = 155.0m A s 舗装工 A = 1,030.0㎡ うさぎ沢線道路改良(その2) 工事 工事延長 L = 60.0m A s 舗装工 A = 375.0㎡ うさぎ沢線道路改良(その3) 工事 工事延長 L = 72.0m A s 舗装工 A = 517.0㎡ 【繰越明許費繰越分】 橋りょう点検調査委託 (現年度分と合併委託) 路上再生路盤配合設計委託 オレンジライン道路改良工事 (現年度分と合併工事) 川堀鍛冶屋線道路改良工事 (現年度分と合併工事) 川堀鍛冶屋線道路改良(その2) 工事 (現年度分と合併工事)	96,263	32,781	52,600

(単位 千円)

款	事業名	事業の内容及び成果	決算額	
				特定財源
(土木費)	河川改修事業	【現年度分】 小道地藏線沿い水路改修工事 工事延長 L = 110.0m 小道地藏線沿い水路改修(その2)工事 工事延長 L = 10.0m 宮下6号線沿い水路改修工事 工事延長 L = 139.0m 【繰越明許費繰越分】 小道地藏線沿い水路改修工事 工事延長 L = 336.0m	9,829	
	下水道事業会計補助金	補助金	190,000	
	万葉公園・周辺地区まちづくり事業	温泉場エリアの街なみの景観形成を図るため、民間修景整備に対する補助	7,146	国 3,573 他 3,573
	都市計画区域マスタープラン作成事業	県の第8回線引き見直しに伴う都市計画区域の整備、開発及び保全の方針の策定について、基礎資料の作成を委託	6,380	他 6,380
	公園施設整備事業	公園等に設置してある木製ベンチの更新	1,488	
	若宮公園整備事業	公衆便所、遊具、フェンス、災害用トイレ、ソーラー照明灯設置、種子吹付	37,994	県債 9,987 21,000
	川端公園再整備事業	川端公園の再整備に向けた実施設計業務委託	11,880	
	海浜公園プール維持修繕事業	海浜公園プールの維持修繕	5,779	
	消 防 費	令和6年能登半島地震緊急消防援助隊派遣事業	令和6年能登半島地震発生に伴う緊急消防援助隊の派遣	5,021
少年少女消防クラブ消防活動推進事業		湯河原町少年少女消防クラブの被服及び研修用機材の購入	1,131	他 1,000
奥湯河原分署シャワー室改修事業		奥湯河原分署庁舎シャワー室を2名同時使用かつ個室化の改修	5,000	債 5,000
消防庁舎非常用電源設備整備事業		消防本部庁舎の有事の電力確保のための非常用電源設備を整備	3,564	債 3,500
消防自動車(指揮車)整備事業		指揮車の更新整備	17,531	他債 4,027 13,200
屈折はしご付消防自動車分解整備事業		平成21年に配備した屈折はしご付消防自動車の分解整備	28,270	県債 10,987 他債 5,869 10,200
防災備蓄品購入等事業		災害時の備蓄食糧、避難生活用品、救急用医薬品等の購入	7,378	県債 2,569 他債 4,809
教 育 費		要保護・準要保護児童生徒援助費及び特別支援教育奨励費補助事業	生活保護世帯等の児童生徒に対して学用品費等の一部を援助 対象者 144人	9,570
	町育英奨学金	町内に在住し、優秀な成績であって、経済的理由により高等学校課程に修学困難な生徒に対して、学費・交通費等を支給し、学業を奨励 対象者 19人	2,991	他 794

(単位 千円)

款	事業名	事業の内容及び成果	決算額	
				特定財源
(教育費)	小中学校児童生徒支援事業	配慮が必要な園児、児童及び生徒を支援・指導する教師等に助言するアドバイザーを委嘱し、未就学の時期から就学支援するネットワークの構築	1,896	
	人権教育等促進事業	人権啓発活動や社会生活技能訓練講座の実施	1,671	
	I C T教育推進事業	G I G Aスクール構想に基づくI C T教育の推進	55,892	国 1,050
	小中学校等外国語活動推進事業	言語や文化について体験的に理解を深めるとともに、積極的にコミュニケーションを図る姿勢を育成	12,045	
	小中学校校務支援システム事業	小・中学校における成績管理や出席管理など教員が行う校務について、情報の漏洩防止や校務の負担を軽減	9,654	
	理科教育設備整備事業	理科等授業における実験・観察器具等の購入	1,837	国 913
	学校施設整備事業	小中学校における消防用設備の改修及び空調設備の整備 【一部繰越明許費繰越分】	13,024	国債 3,319 6,400
	新入学祝金支給事業	新小中学校1年生児童生徒に対して入学祝い金として2万円を支給	10,238	国 2,000
	開校150周年記念事業	湯河原小学校及び吉浜小学校の開校150周年を祝うための事業	10,025	県 2,747
	開校150周年記念準備事業	開校150周年記念事業の準備経費として記念品や記念誌の作成 【繰越明許費繰越分】	2,212	
	感染症対策事業	各学校の感染症対策のための管理用品費の購入 【一部繰越明許費繰越分】	6,138	国 1,936
	図書等整備事業	各学校における児童・生徒用図書等の購入	4,060	
	校舎等整備事業(吉浜小学校)	北棟屋上防水工事	20,075	
	町民大学運営事業	町民の教養講座として各分野の専門家を講師に招き毎月1回(年12回)実施	1,104	他 384
	親善都市子ども交流推進事業	小学5・6年生を対象に親善都市提携を結んでいる広島県三原市への訪問及び親交促進	1,288	県 491 他 150
	放課後児童健全育成事業	保護者が就労等により昼間家庭にいない児童に対し、放課後に余裕教室を利用した学童保育所を設け、児童の健全育成を図る。	53,785	国 13,367 県 12,577 他 12,085
	放課後子ども教室推進事業	放課後児童健全育成事業と連携した総合的な放課後対策(放課後子どもプラン)として実施	4,834	県 2,490

(単位 千円)

款	事業名	事業の内容及び成果	決算額	
				特定財源
(教育費)	図書館資料整備事業	図書等購入冊数 定期刊行物 雑誌 56 誌 新聞 10 紙 書籍 一般書 1,472 冊 児童書 433 冊 視聴覚資料 DVD 11 点 CD 10 点	4,034	他 50
	展覧会開催事業	特別展開催、平松礼二館企画展及び常設館の展示替えを年4回実施。また、近隣の画家等を紹介する現代作家展を開催	4,636	
	湯河原温泉オレンジマラソン開催事業	町のスポーツの振興と観光の発展に寄与するイベントとして開催 参加申込者数 2,353人・組	14,797	他 14,797
災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業	令和5年6月に発生した台風2号に係る町道災害復旧工事等	1,031	
公債費	町債償還元金	元金	824,988	
	町債償還利子	利子	33,661	

(2) 特別会計

(単位 千円)

会計名	事業内容			
国民健康保険事業特別会計	(歳出決算額 3,018,252)			
	(令和6年3月31日現在)			
	総世帯数	12,831 世帯	国保世帯数	3,977 世帯 (31.0%)
	総人口	23,292 人	被保険者数	5,608 人 (24.1%)
	療養給付費	(97,526 件)		1,765,995
	療養費	(2,032 件)		15,664
	高額療養費	(4,559 件)		273,658
	出産育児一時金	(11 件)		5,352
	葬祭費	(56 件)		2,800
	国民健康保険事業費納付金			871,507
	保健事業費			25,791
	運営準備基金積立金(年度末基金総額 683,959)			14
	総務費外			57,471
	[一般会計繰入金		195,659]	
	保険基盤安定繰入金		135,420	
	未就学児均等割保険料繰入金		835	
	職員給与費等繰入金		45,799	
産前産後保険料繰入金		16		
出産育児一時金繰入金		3,567		
財政安定化支援事業繰入金		10,022		
介護保険事業特別会計	(令和6年3月31日現在)			
	総世帯数	12,831 世帯		
	総人口	23,292 人	第1号被保険者数	9,781 人 (42.0%)
			65歳以上人口	10,042 人 (43.1%)
	(保険事業勘定)			(歳出決算額 2,894,871)
	保険給付費			2,624,022
	介護サービス等給付費	(42,986 件)		2,426,176
	介護予防サービス等給付費	(5,791 件)		83,843
	審査支払手数料	(48,334 件)		2,175
	高額介護サービス等費	(5,880 件)		64,021
	高額医療合算介護サービス等費	(227 件)		6,740
	特定入所者介護サービス等費	(1,595 件)		41,067
	地域支援事業費			122,246
	総務費			68,387
	介護認定審査会費			16,203
	その他事務経費			52,184
	諸支出金			80,216
[一般会計繰入金		458,183]		
介護給付費繰入金		327,964		
地域支援事業繰入金		7,801		
(介護予防・日常生活支援総合事業)				
地域支援事業繰入金		11,515		
(包括的支援事業・任意事業)				

(単位 千円)

会計名	事業内容	
(介護保険事業特別会計)	職員給与等繰入金	45,792
	事務費繰入金	22,026
	低所得者保険料軽減繰入金	43,085
	(介護サービス事業勘定)	(歳出決算額 0)
後期高齢者医療特別会計	(歳出決算額 502,768)	
	総務費外	2,740
	後期高齢者医療広域連合納付金	500,028
	保険料	409,030
	保険基盤安定制度拠出金	90,998
	[一般会計繰入金	93,150]
	事務費繰入金	2,152
	保険基盤安定繰入金	90,998

(3) 企業会計

(単位 千円・税込み)

会計名	事業内容	
水道事業 会計		(歳出決算額 722,259)
	給水戸数	11,493 戸
	年間配水量	4,967,535 m ³
	年間有収水量	3,795,004 m ³
	水道事業費用	391,880
	営業費用	346,828
	営業外費用	45,052
	資本的支出	330,379
	建設改良費	127,216
	企業債償還金	203,163
	主要工事等	123,727
	浄水場整備工事	29,590
	城堀地区遠方監視設備整備工事ほか2工事	
	配水管整備工事	50,611
	町道土肥 24 号線配水管布設工事ほか4工事	
固定資産購入	43,526	
城堀簡易水道事業統合に係る土地、構築物、機械及び 装置、営業権並びに無停電電源装置、水質計器ほか		
温泉事業 会計		(歳出決算額 223,452)
	給湯戸数	231 戸
	年間流入量	883,931 m ³
	年間給湯量	619,264 m ³
	温泉事業費用	181,890
	営業費用	172,797
	営業外費用	9,093
	資本的支出	41,562
	建設改良費	23,754
	企業債償還金	17,808
	主要工事等	23,754
	源泉設備工事	6,987
	湯河原第 39 号泉(町営 11 号源泉)改修工事 ほか3工事	
	送湯及び給湯設備工事	12,876
	権現山サービランスセンター温泉場第 1 地区 No. 1 ポンプ改修工事ほか 3 工事	
固定資産購入	3,891	
電磁式流量計購入ほか		

(単位 千円・税込み)

会計名	事業内容	
下水道 事業会計	(歳出決算額 1,776,927)	
	水洗化人口	19,956 人
	年間総流入水量	3,931,574 m ³
	年間有収水量	3,323,534 m ³
	下水道事業費用	976,610
	営業費用	936,393
	営業外費用	40,217
	資本的支出	800,317
	建設改良費	494,825
	企業債償還金	295,492
	基金	10,000
	主要工事等	494,825
	管渠建設改良	10,527
	公共下水道補助事業中央第 0501 工区工事	
	ほか6工事	
	処理場建設改良	483,640
水処理設備等更新工事委託、汚泥処理施設換気ファン		
改良工事ほか3工事		
固定資産購入	658	
定温乾燥機、COD 測定用ウォーターバス		